

豊浦町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

豊浦町

目 次

1. 豊浦町人口ビジョンの目的	1
1.1 豊浦町人口ビジョンの目的	1
1.2 国の長期ビジョン	1
(1) 長期ビジョンの趣旨	1
(2) 人口の現状と将来展望	1
(3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
2. 豊浦町人口ビジョンの位置付け	3
3. 豊浦町人口ビジョンの対象期間	3
4. 豊浦町の人口等の現状分析	4
4.1 人口の推移	4
4.2 地区別人口の推移	6
4.3 社会動態	7
(1) 社会動態及び人口移動先	7
(2) 豊浦町の産業	8
(3) 豊浦町の生活環境	13
4.4 人口動態及び合計特殊出生率の推移	15
4.5 町民アンケート分析	16
(1) 住み良さに関して	16
(2) 居留意向に関して	20
(3) 就労環境に関して	23
(4) 子育て環境に関して	24
(5) アンケート結果のまとめ	26
5. 将来人口の推計と分析	27
5.1 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	27
(1) 推計期間	27
(2) 推計方法	27
5.2 総人口・年齢区分別人口の推計	28
5.3 仮定値による将来人口の推計と分析	29
(1) 仮定値による将来人口の推計（5種類）	29
(2) 将来人口の推計結果について	30
6. 人口の現状分析等のまとめ	31
6.1 人口減少下で取り組むべき課題	31
6.2 人口減少問題に取り組む基本的視点	31
(1) 雇用創出による働き続けたい環境づくり	31
(2) 生活環境の充実による住み続けたい環境づくり	32
(3) 都市圏からの人の流入・移住促進のための働きたい、住んでみたい環境づくり	32
(4) 自立・持続するための行政効率化やエネルギーの有効活用等	32
7. 人口の将来展望	34
7.1 目指すべき将来の方向性	34
(1) 基本目標1：一次産業の強化や新たな価値創出により雇用を確保し、 誇りを持って、働き続けたいまちづくりを実現する	34
(2) 基本目標2：生活環境の充実により、快適に住み続けたいまちづくりを実現する	34

(3) 基本目標3：都市圏からの人の流入・移住促進に向けて、 働きたい、住んでみたい魅力あるまちづくりを実現する	34
(4) 基本目標4：エネルギーの地産地消・循環型地域を目指し、安心して暮らせる 自立・持続するまちづくりを実現する	34
7.2 本町人口の将来展望	35

1. 豊浦町人口ビジョンの目的

1.1 豊浦町人口ビジョンの目的

豊浦町人口ビジョンは、全国的に人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢の中、本町が安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に、将来にわたって町民が安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育て及び老後の生活ができる地域社会を構築するため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しています。

1.2 国の長期ビジョン

(1) 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。

(2) 人口の現状と将来展望

① 日本の人口減少をどう考えるか。

地域によって状況が異なりますが、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い状況であり、日本は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。

② 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

③ 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

地方から東京圏への人口流入が続き、特に若い世代の東京圏流入が多い状況です。

④ 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

人口減少の歯止めには、出生率の改善が重要となってきますが、その改善が早期であるほど、その効果は大きく、早期の対策が必要となってきます。

(3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

① 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

将来にわたって活力ある日本社会を維持することを基本方向とし、国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現することを重要視しています。

② 取組むべき「政策目標」をどう考えるか。

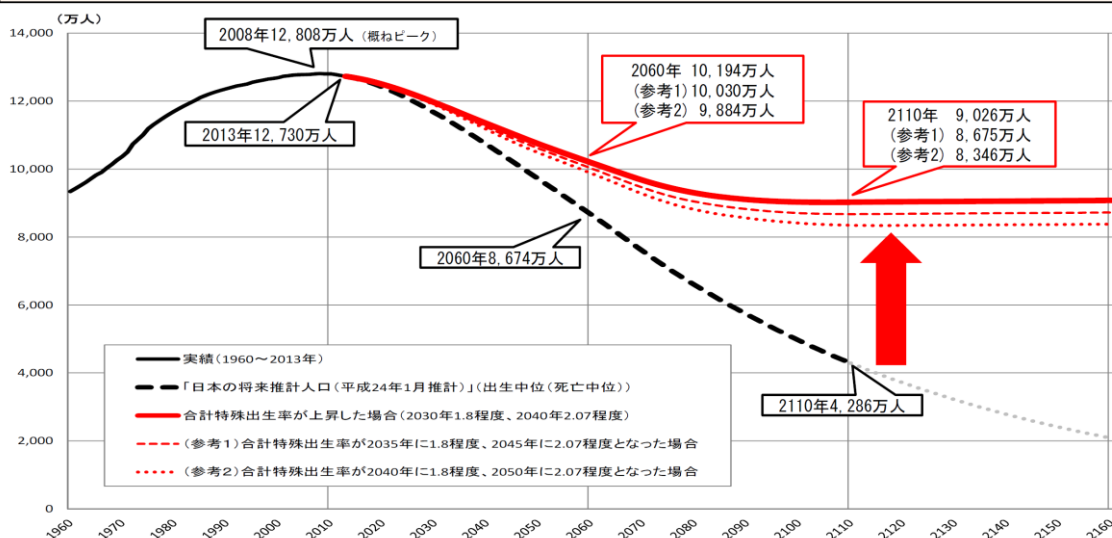
人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があります。中長期的な政策目標として、以下の3項目が提示されています。

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②東京圏への人口の過度の集中の是正
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

③ 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組むことが重要です。地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していくことが示されています

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

図. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

〈資料〉「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(まち・ひと・しごと創生本部)

2. 豊浦町人口ビジョンの位置付け

豊浦町人口ビジョンは、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料として位置づけられます。

3. 豊浦町人口ビジョンの対象期間

豊浦町人口ビジョンの対象期間は、45年後の2060年（平成72年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用い、中でも中期的（2040（平成52）年）な将来人口推計に重点を置くこととします。

4. 豊浦町の人口等の現状分析

4.1 人口の推移

豊浦町の人口は、2013年3月末で4,305人（住民基本台帳）となっています。1960年の時点では10,439人であり、50年間の人口減少により、現状は1960年の約45%となっています。

特に、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の減少が顕著であり、老年人口（65歳以上）のみ増加傾向となっています。老年人口は、1960年の時点で20人に1人、であったのに対し、2010年の時点では3人に1人となっています。

また、豊浦町の人口減少は、1960年当初、社会減（転出＞転入）による影響が大きかったですが、1981年からは自然減（死亡＞出生）にも転じています。1993年、2002年にウィンザーホテル洞爺の従業員の転入が増え、一時は社会増（転入＞転出）となりましたが、現状では、自然減＋社会減の状況となっています。

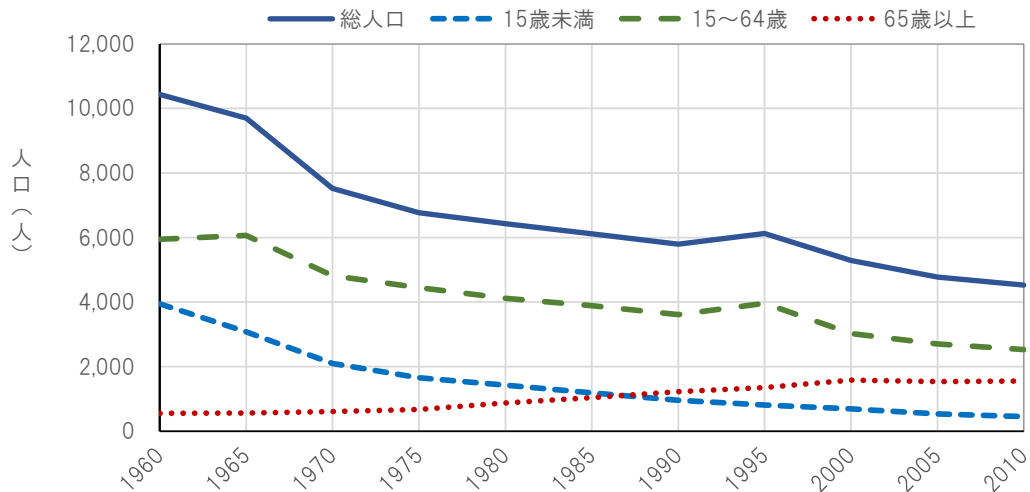


図 豊浦町の人口の推移

〈資料〉国勢調査

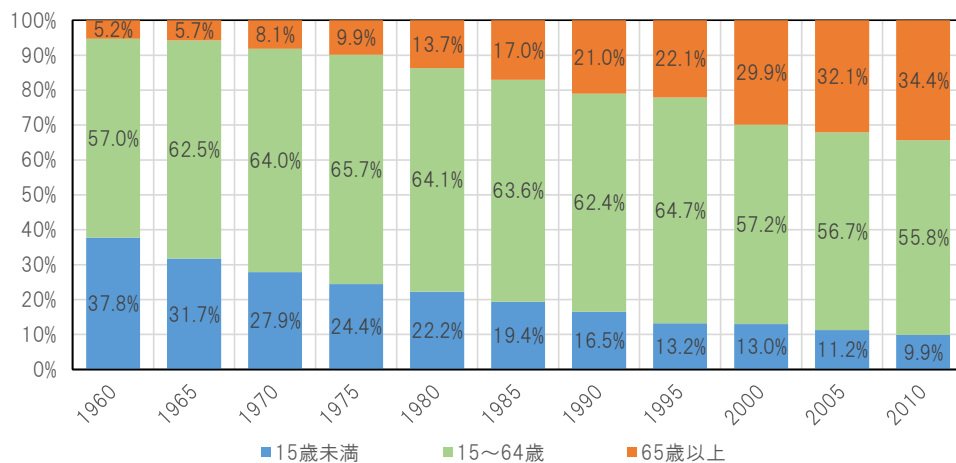


図 豊浦町の年齢3区分別人口比率の推移

〈資料〉国勢調査

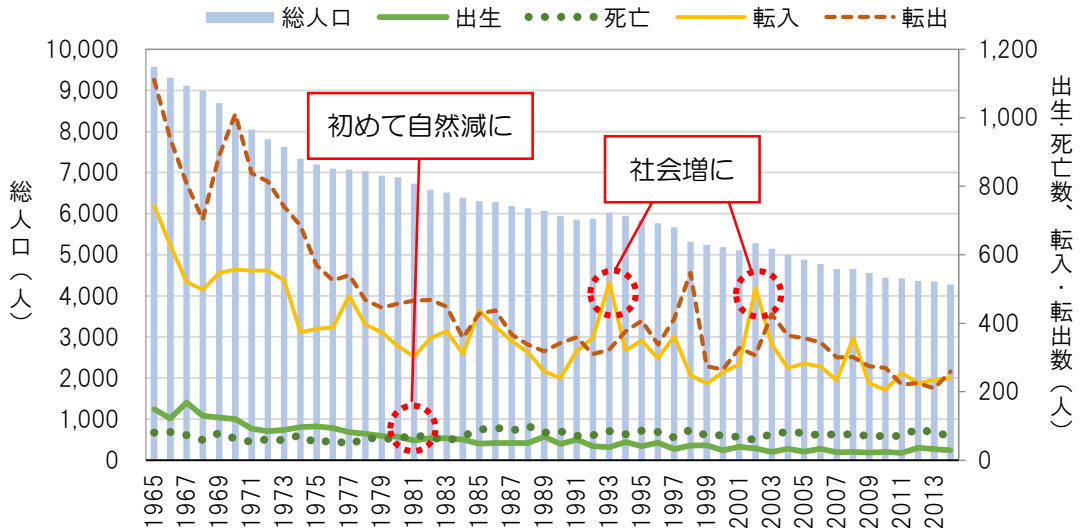


図 豊浦町の出生・死亡数、転入・転出数の推移

〈資料〉豊浦町統計書

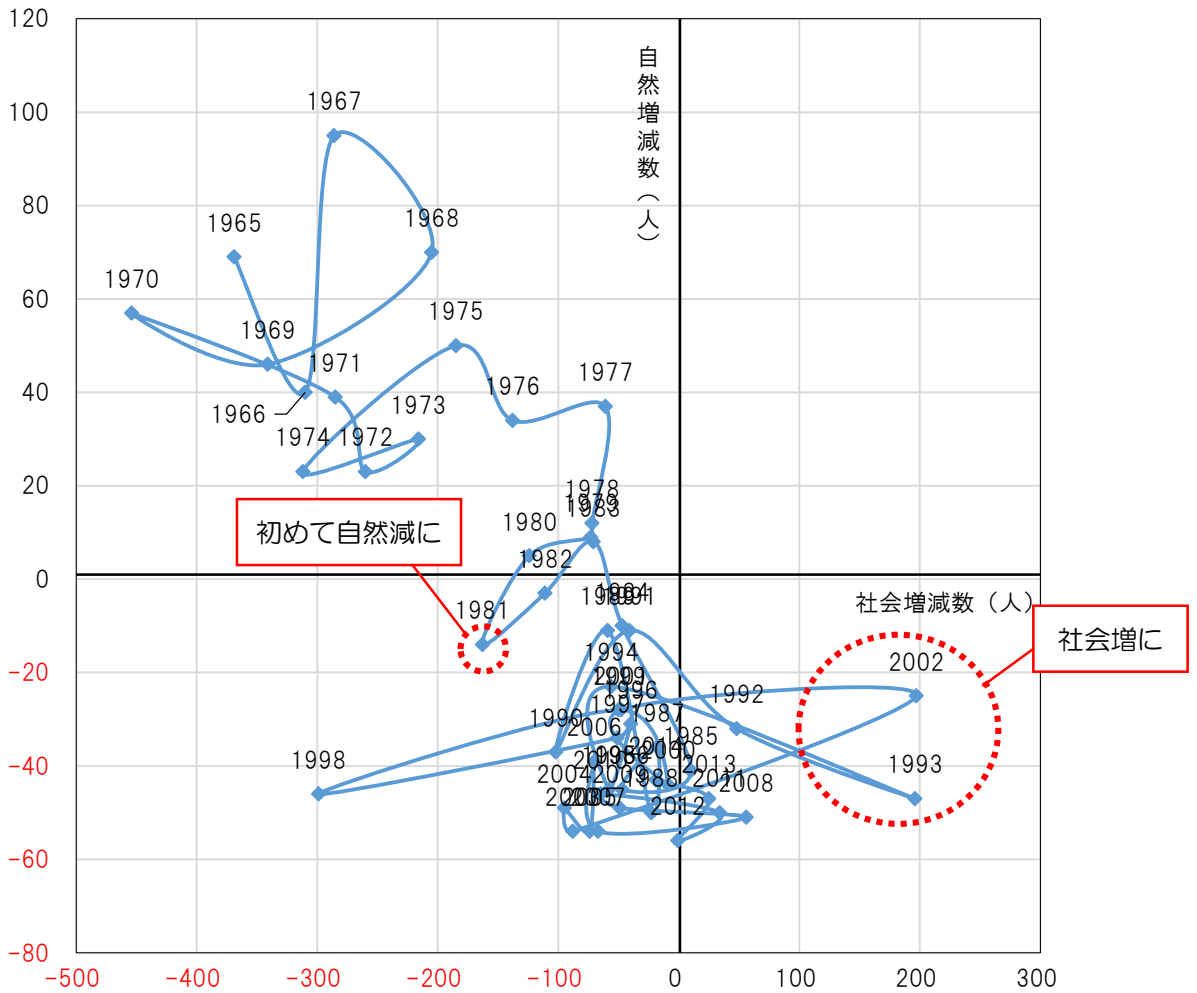


図 豊浦町の自然増減及び社会増減の推移

〈資料〉豊浦町統計書

4.2 地区別人口の推移

地区別人口の推移をみると、市街地地区及び新山梨・上泉・新富地区は人口がほぼ横ばいとなっていますが、その他の地区は人口減少傾向となっています。また、老年人口割合に着目すると、桜・大和地区、美和・山梨地区、大岸・豊泉地区で増加傾向が顕著になっています。

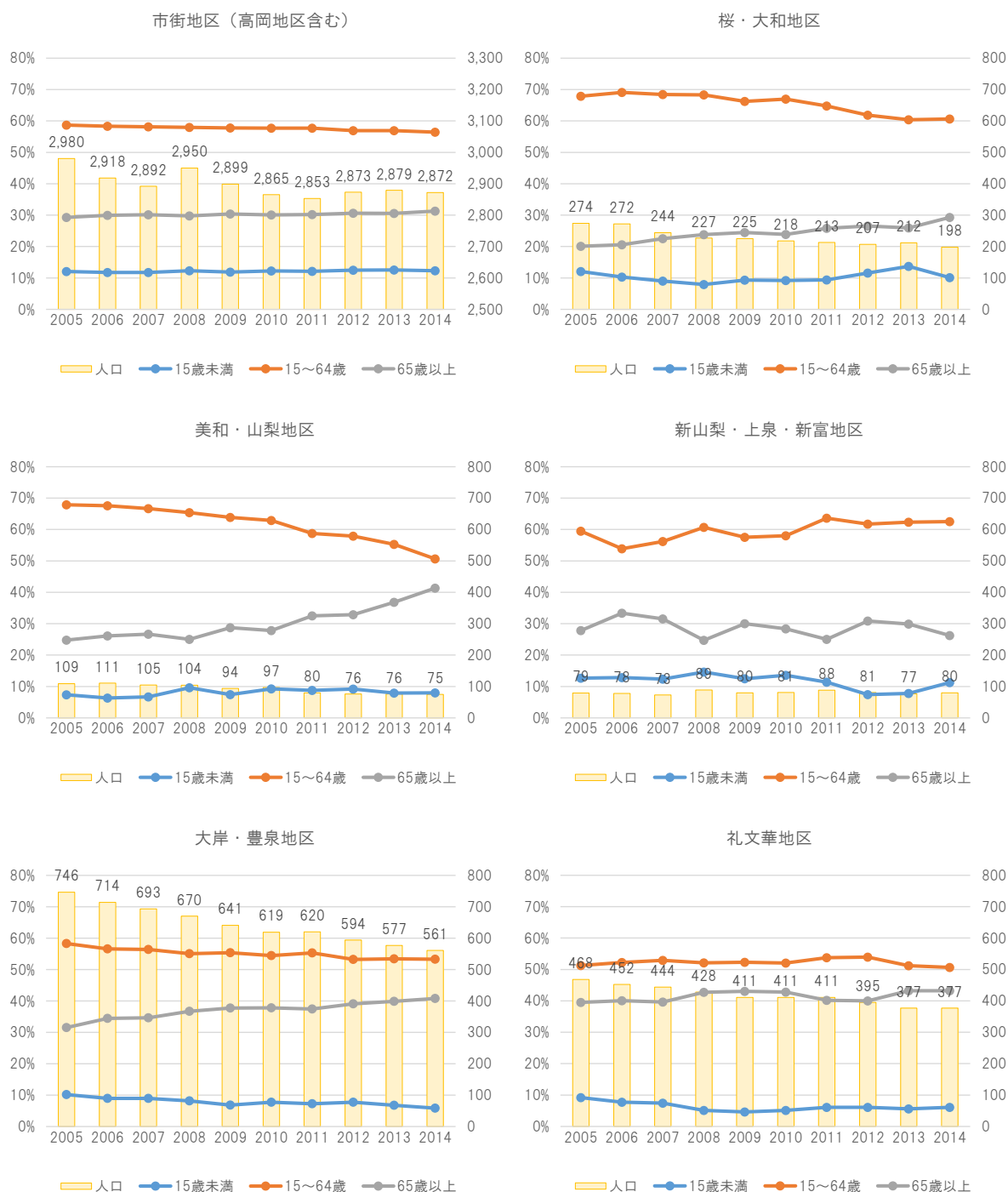


図 豊浦町の地区別人口の推移

〈資料〉住民基本台帳

(2) 豊浦町の産業

① 産業別就業者数及び特化係数

豊浦町の各産業の就業者比率を、全国の当該値で割り、どれだけ就業者数が全国平均と比べて特化しているかを示す「特化係数」について見てみると、豊浦町では、「農業」「漁業」の割合が高くなっています。

ただし、産業別の就業者年齢構成比率を見ると、豊浦町の主要産業である「農業」「漁業」の2産業は、60歳以上が30%を超え高齢化が進んでおり、また、「製造業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」も同様の結果となっています。一方、「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」は、40歳未満が40%程度となっています。

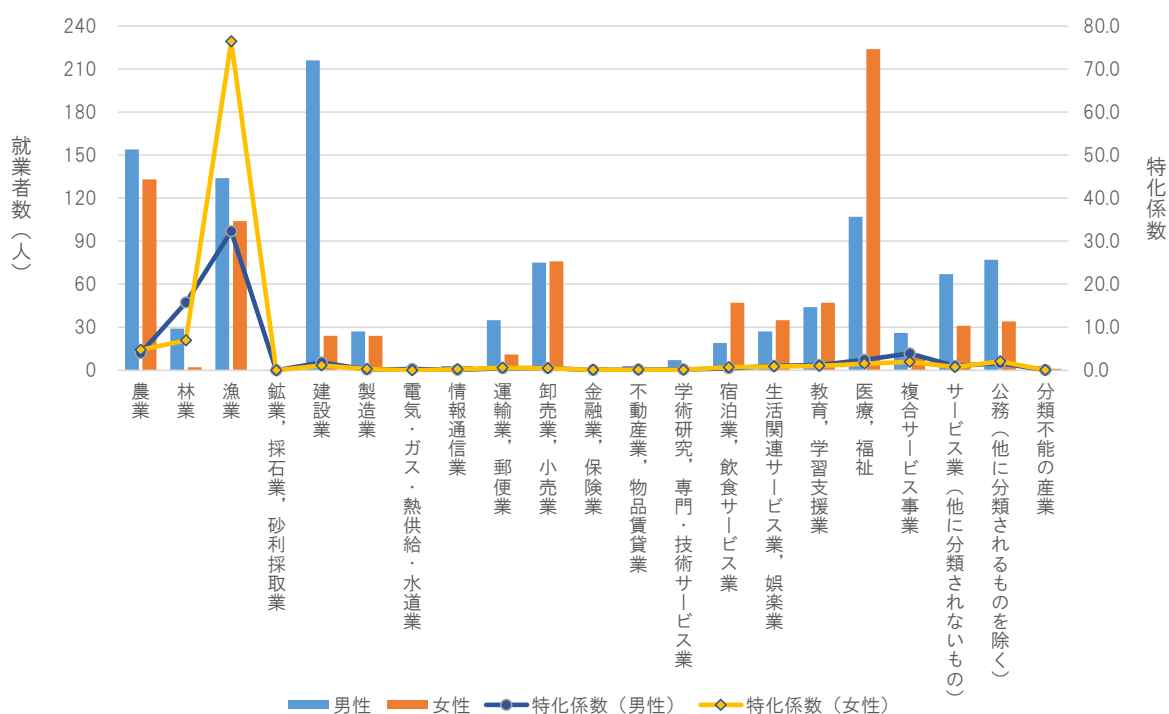


図 男女別・産業別就業者数と特化係数（全国比）

〈資料〉平成22年国勢調査

（特化係数＝豊浦町のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率）

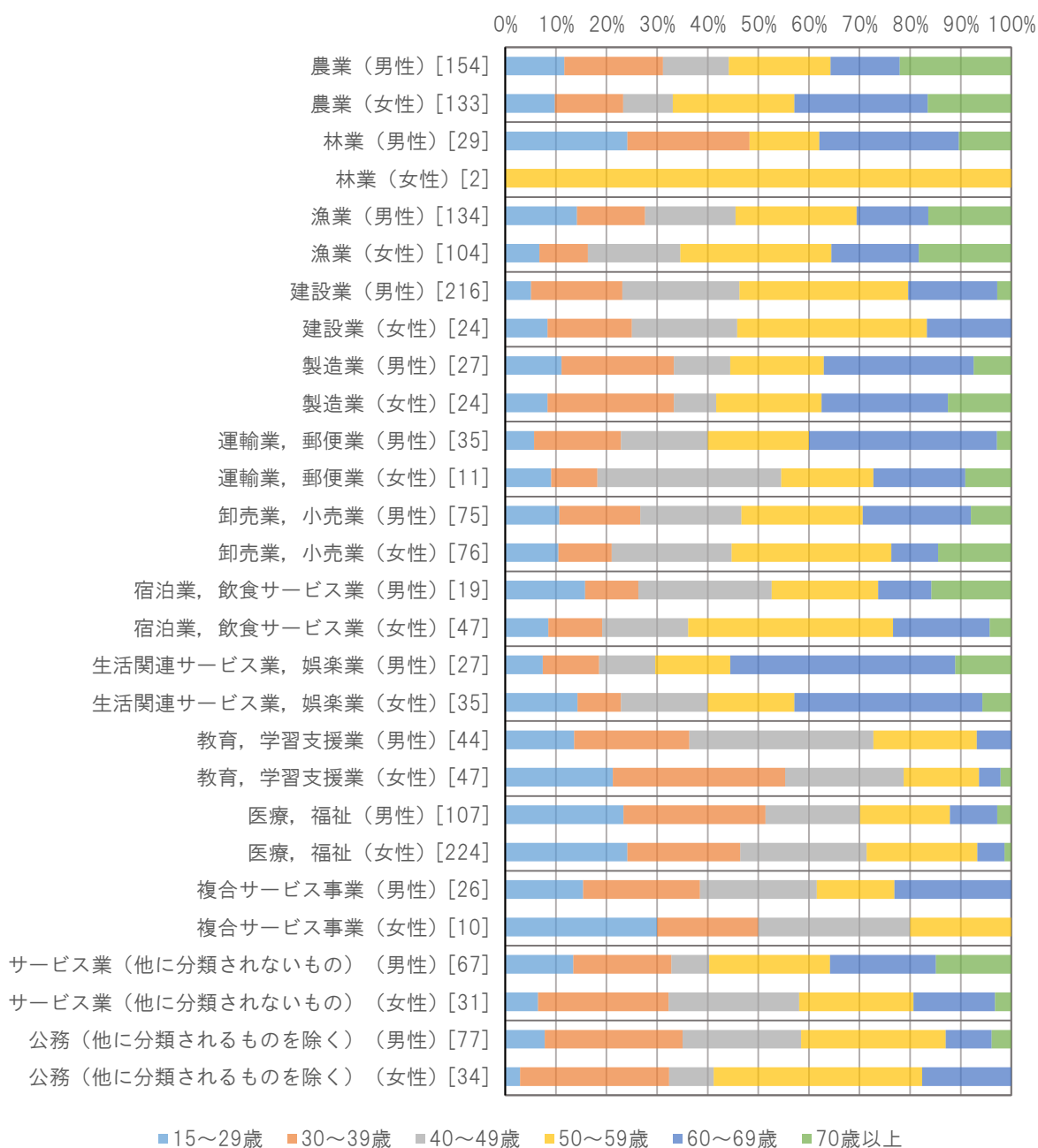


図 男女別・産業別就業者の年齢構成比率（全国比）

〈資料〉平成22年国勢調査

※カッコ内の数字は就業者数

② 労働力

豊浦町の労働力人口に関する特化係数（北海道＝1.0）を西胆振圏で比較すると、20～24歳はやや高めとなっており、比較的若い労働者の割合が高くなっています。

一方、完全失業率に関する特化係数を比較すると、15～24歳の割合が高く、比較的若い労働者が高い一方で、働けていない状況にあると考えられます。

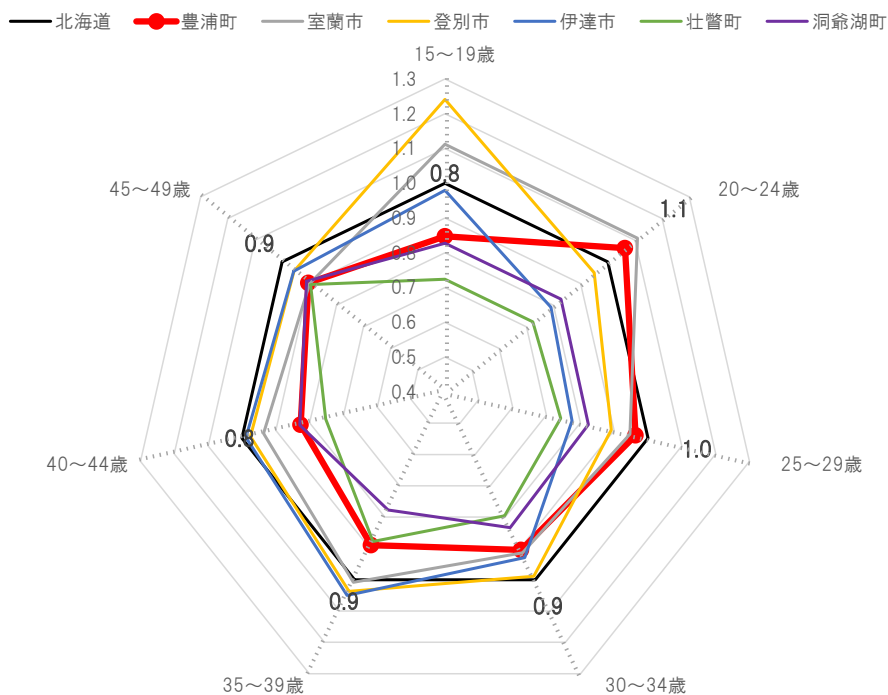


図 北海道を1.0としたときの西胆振圏の労働力人口に関する特化係数比較

〈資料〉平成22年国勢調査

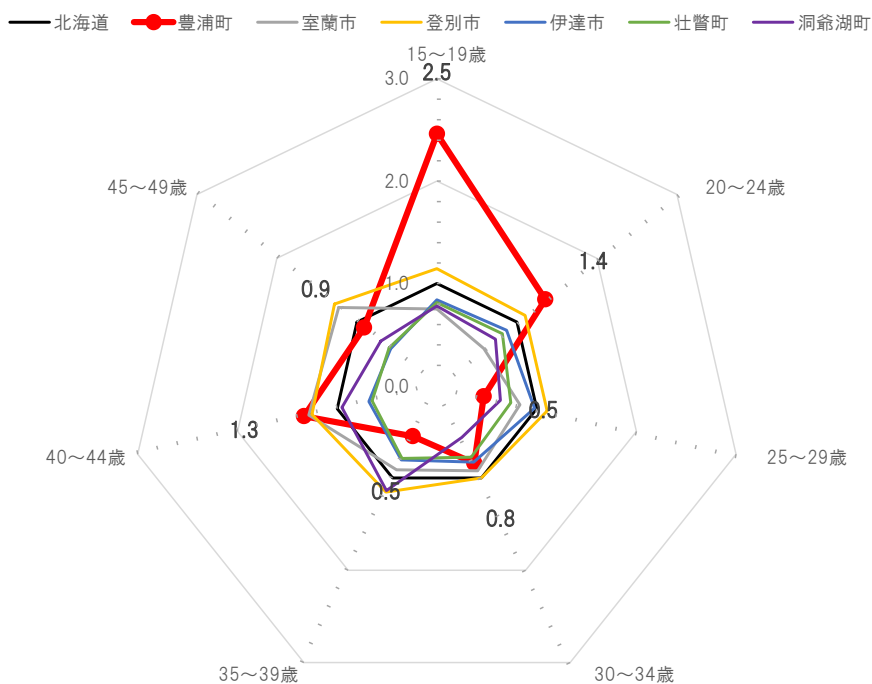


図 北海道を1.0としたときの西胆振圏の完全失業率に関する特化係数比較

〈資料〉平成22年国勢調査

③ 産業収入

豊浦町の労働力人口一人当たり産業収入について、製造品出荷額や年間商品販売額、観光入込客数では、西胆振の中で最も低い状況となっていますが、農業産出額や漁業生産高については、西胆振の中で最も高い状況となっており、やはり、農業と漁業が豊浦町の主力産業であると言えます。

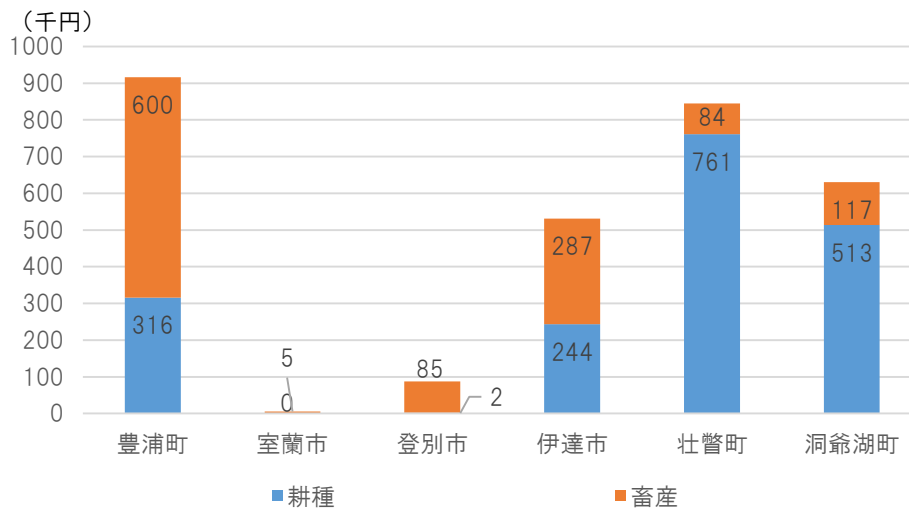


図 西胆振圏の労働力人口一人当たり農業産出額（千円）比較

〈資料〉平成 18 年農林水産省生産農業所得統計

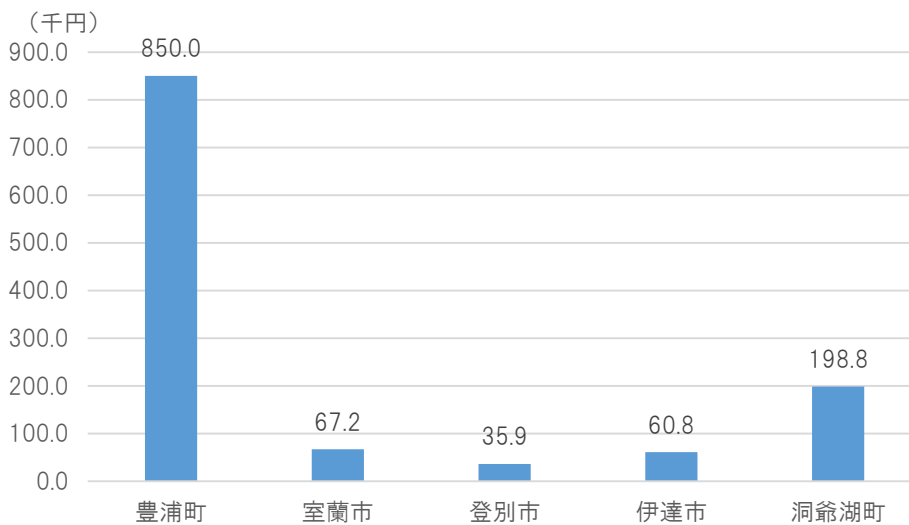


図 西胆振圏の労働力人口一人当たり漁業生産高（千円）比較

〈資料〉平成 25 年北海道水産現勢

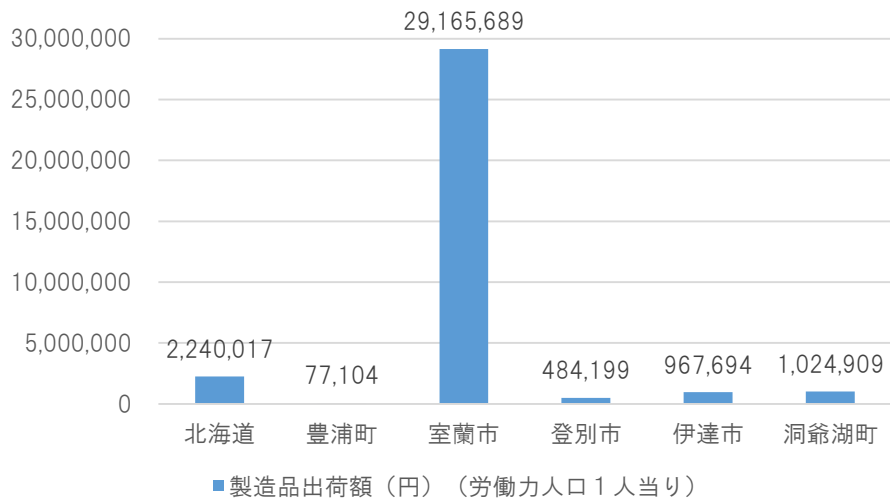


図 西胆振圏の労働力人口一人当たり製造品出荷額 (円) 比較
 〈資料〉平成 24 年経済センサス

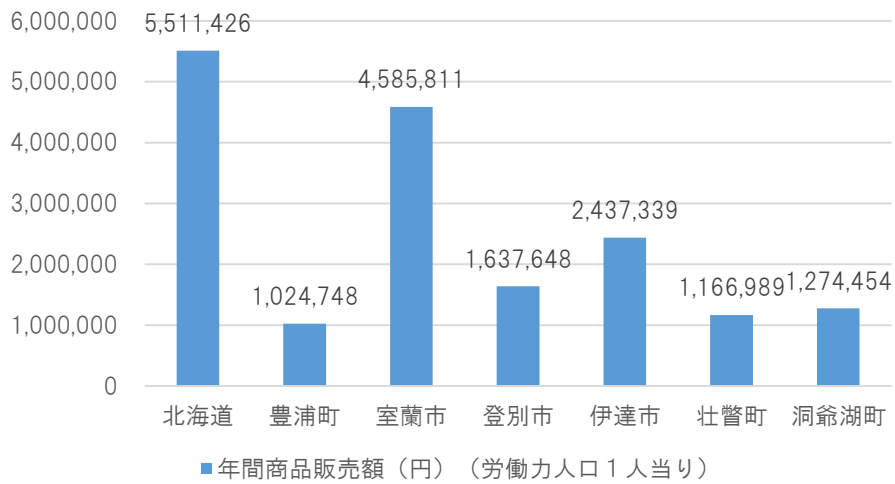


図 西胆振圏の労働力人口一人当たり年間商品販売額 (円) 比較
 〈資料〉平成 24 年経済センサス

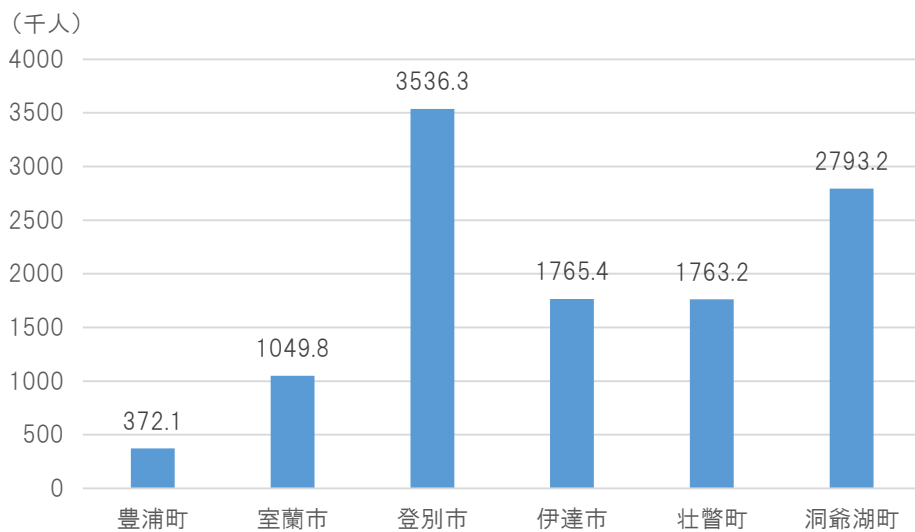


図 西胆振圏の観光入込客数 (千人) 比較
 〈資料〉平成 26 年北海道観光入込客数調査報告書

(3) 豊浦町の生活環境

① 婚姻率

豊浦の婚姻率はどの年齢階層においても、西胆振の中で低い状況となっています。

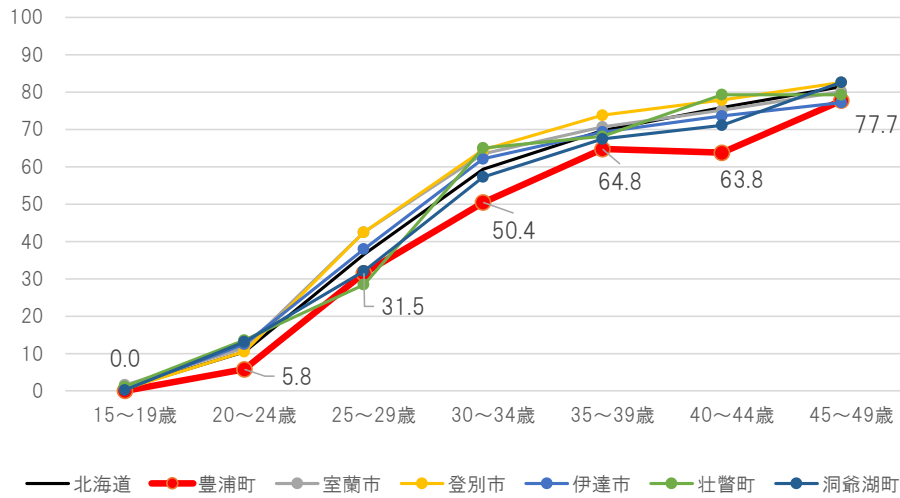


図 北海道を1.0としたときの西胆振圏の年齢階層別婚姻率比較

〈資料〉平成22年国勢調査

② 子育て・教育施設

15歳未満人口10万人当たりの保育所・学校数は、西胆振の中で高い割合となっており、人口が少ない割に施設数があるという状況です。

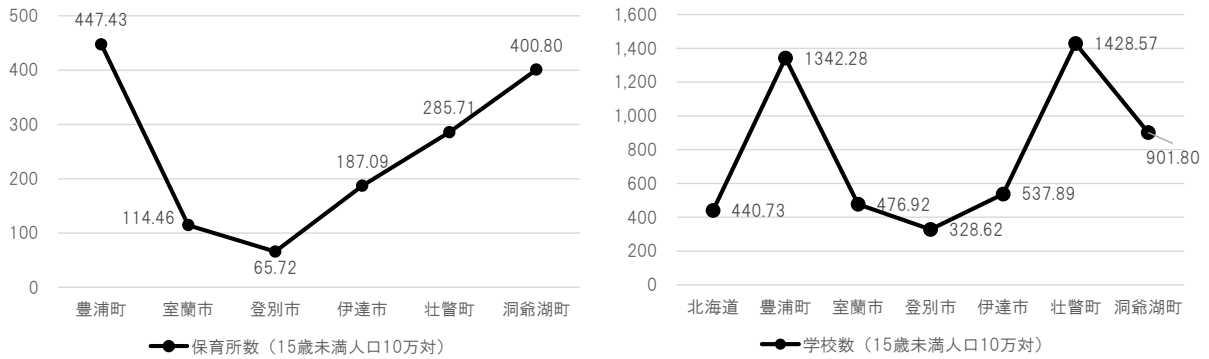


図 保育所数(左)及び学校数(右)の西胆振圏比較(15歳未満人口10万人対)

〈資料〉平成26年度学校基本調査

③ 医療・福祉環境

人口 10 万人当たりの医療施設数は西胆振の中で平均的であり、かつ、65 歳以上人口 10 万人当たりの老人福祉施設数は西胆振の中で割合が高く、人口が少ない割に施設数がある状況ですが、人口 10 万人当たりの医療従事者数は少ない状況となっています。

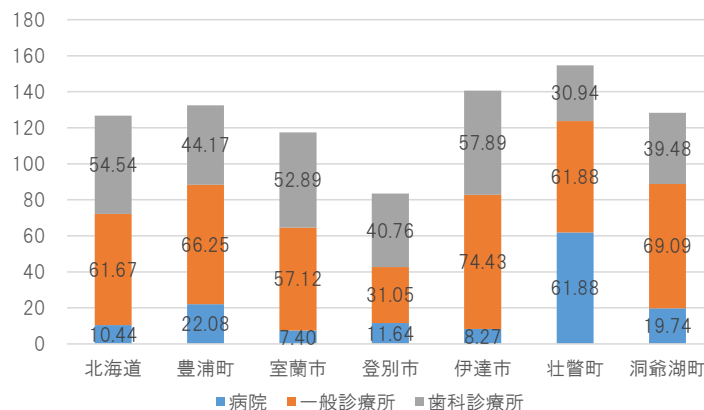


図 医療施設数の西胆振圏比較 (人口 10 万人対)

〈資料〉平成 25 年医療施設調査

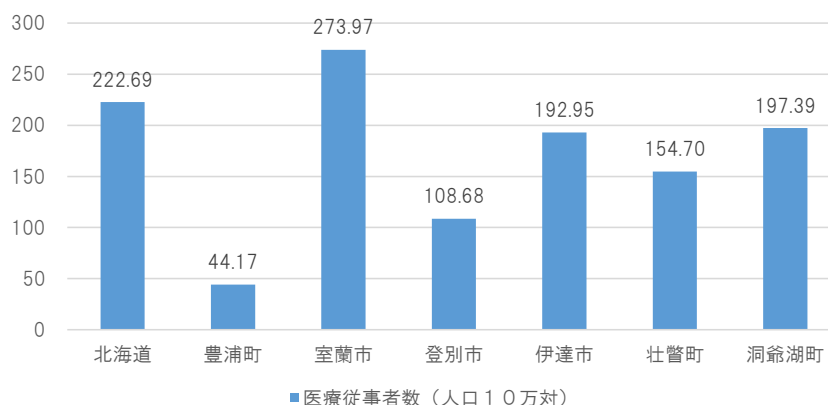


図 医療従事者数の西胆振圏比較 (人口 10 万人対)

〈資料〉平成 24 年医師・歯科医師・薬剤師調査

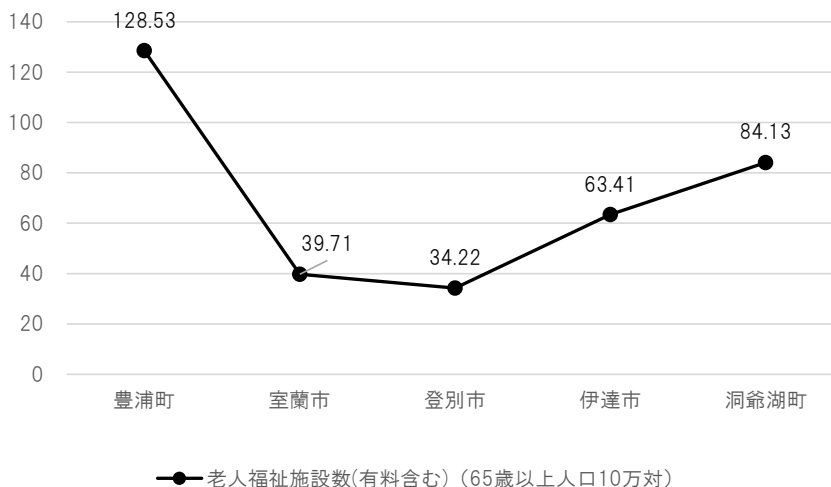


図 老人福祉施設数(有料含む)の西胆振圏比較 65 歳以上人口 10 万対

〈資料〉平成 25 年社会福祉施設等調査

4.4 人口動態及び合計特殊出生率の推移

人口を維持していくための出生数の目安として合計特殊出生率=2.07、全国における希望出生数として合計特殊出生率=1.80 という数値が挙げられていますが、豊浦町では、子育て世代への補助制度を開始した時期である2012年に、最高値1.80となっています。

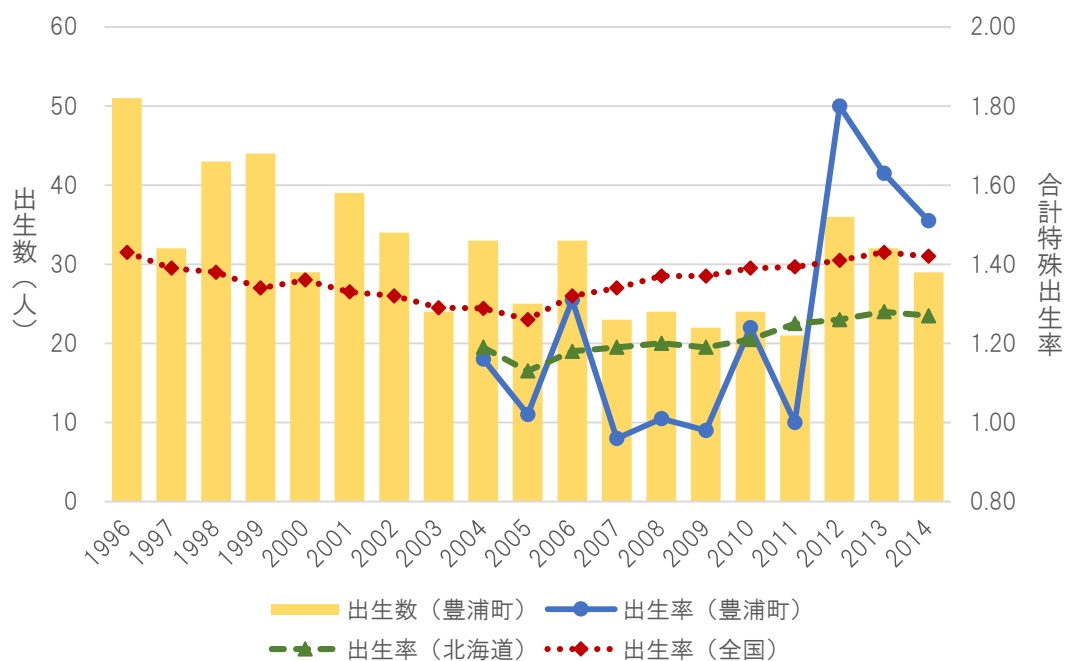


図 豊浦町の出生数と合計特殊出生率の推移

〈資料〉豊浦町調べ及び北海道保健統計年報、政府統計人口動態調査

4.5 町民アンケート分析

豊浦町では、人口ビジョン及び総合戦略の策定に際し、「豊浦町地方創生・総合戦略に関するアンケート調査」を実施しました。

20歳以上を対象としたアンケート（一般、町民1,400名）と共に、20～30歳代に対する子育て環境に関するアンケート（一般アンケート対象者に内容を追加）、高校生（全員）を対象としたアンケート、小学5年生～中学生（全員）を対象としたアンケートの4種のアンケートを実施し、幅広い年齢層から、豊浦町の住み良さや施策の重要性、子育て環境に関するご意見をいただきました。

(1) 住み良さに関して

① 豊浦町の住み良さ

一般町民、高校生は約80%、小中学生は約90%が、豊浦町は住み良い環境であると思っています。

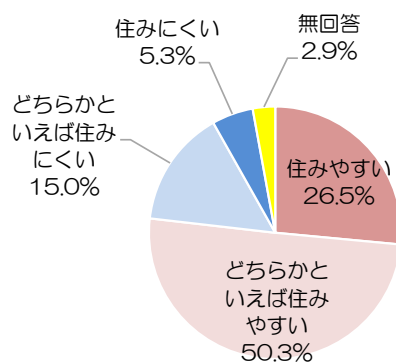


図 豊浦町の住み良さ（一般 N=453）

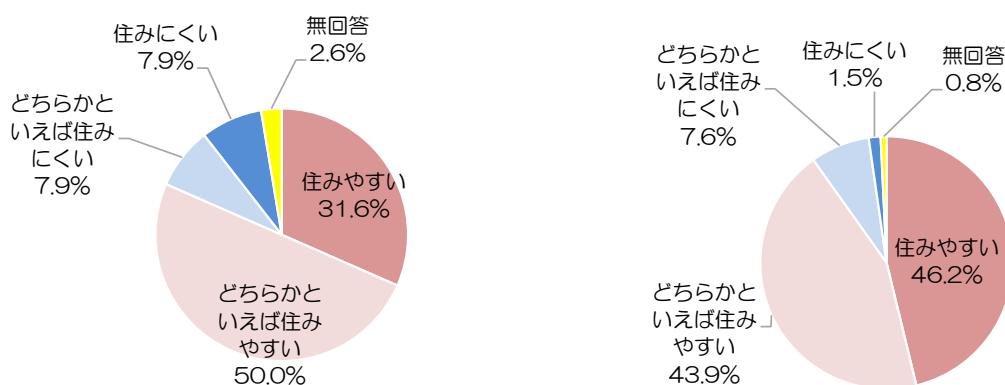


図 豊浦町の住み良さ（左：高校生 N=38、右：小中学生 N=132）

② 豊浦町での居住を後押しした理由

豊浦町民にとって、豊浦町の恵まれた自然環境が住み良い環境である理由につながっています。

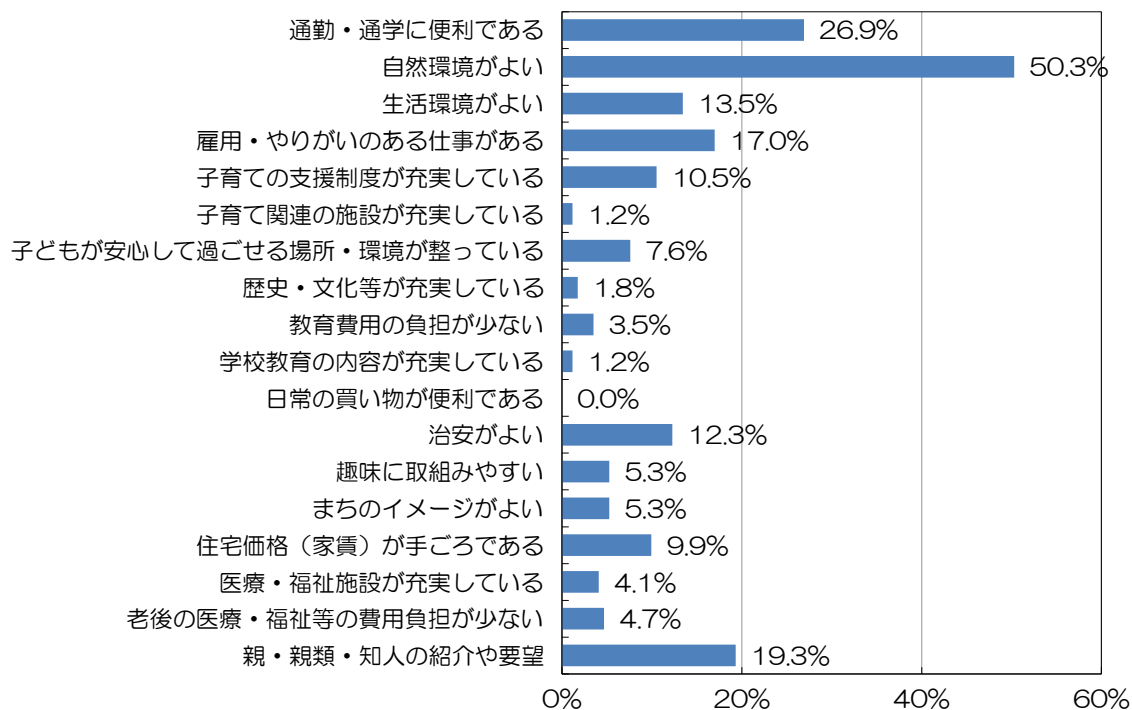


図 豊浦町での居住を後押しした理由（一般 N=171）

③ 各現行施策に対する満足度

豊浦町の現行施策に対して、漁業基盤整備や、医療・福祉体制の満足度は高い状況ですが、一方、商店街や観光面での商業の活性化に対しては満足度が低い状況となっています。

後述の「引っ越したい理由」の中でも、買い物の不便さが挙げられていることから、商業の活性化は喫緊の課題であると考えられます。

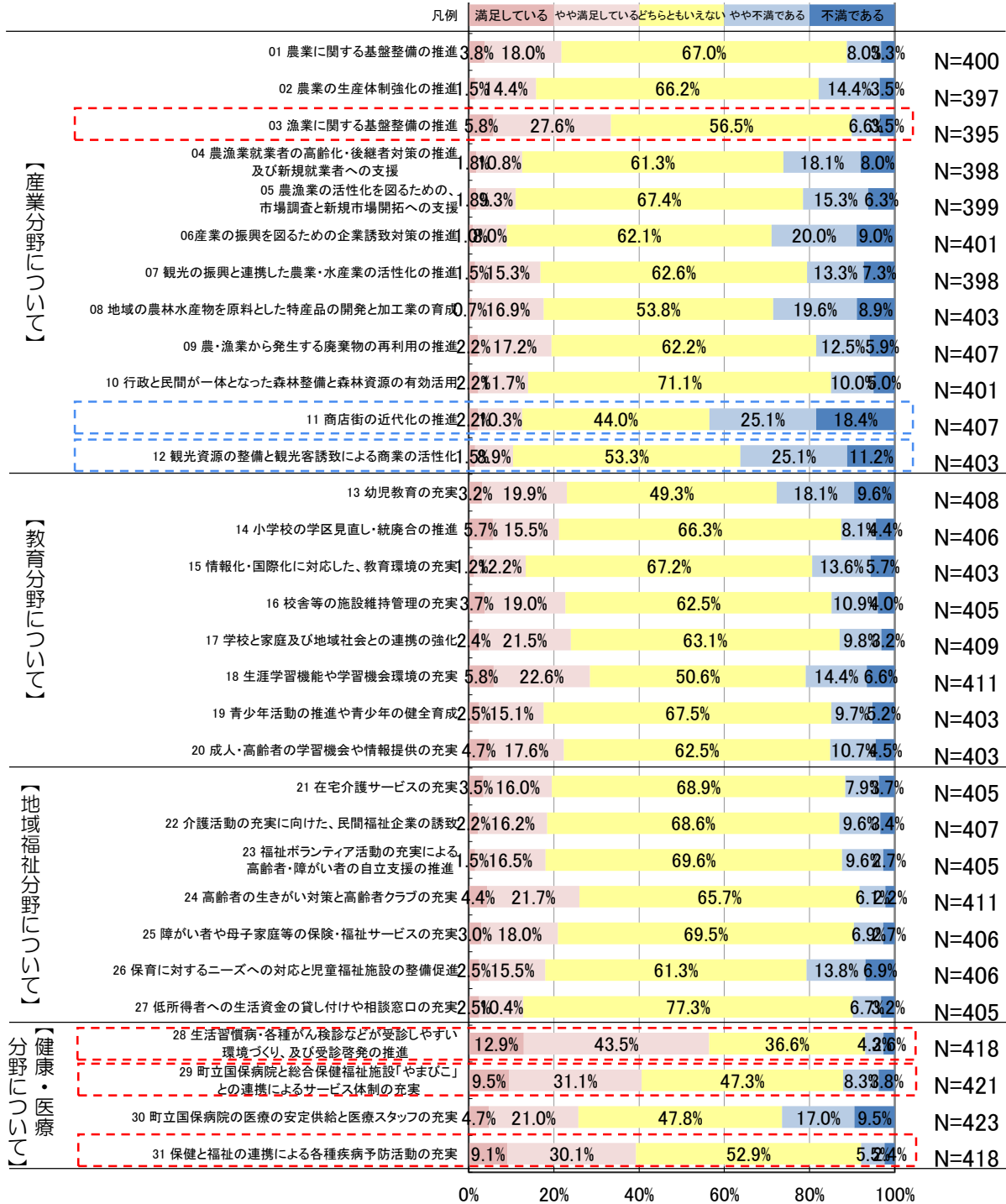


図 各現行施策に対する満足度（一般）

満足が30%以上の現行施策
 不満が30%以上の現行施策

④ 今後の施策の重要度

今後の施策に対しては、産業分野においては新規就農の促進や地域産品を原料とした加工品等の開発の促進、教育分野においては幼児教育や生涯学習の充実、地域福祉分野においては在宅介護や高齢者・障がい者自立支援、保育ニーズへの対応や児童福祉施設の整備が重要な施策として挙げられていると共に、健康・医療分野については、すべての施策が重要な施策として挙げられています。

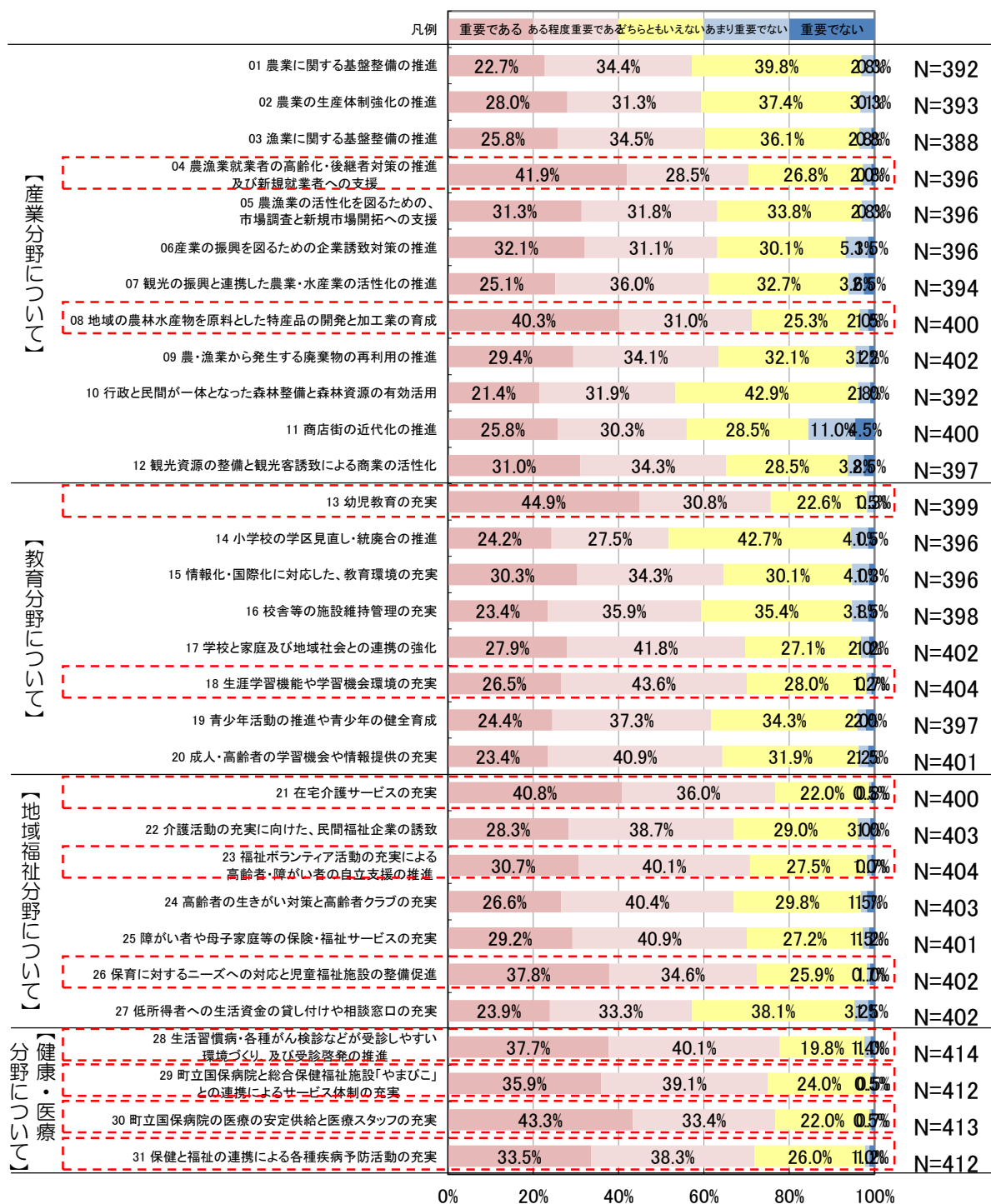


図 今後の施策の重要度（一般）

重要度が70%以上の施策

(2) 居住意向に関して

① 豊浦町に住み続けたいか

豊浦町民の約70%が今後も豊浦町に住み続けたいと思っています。

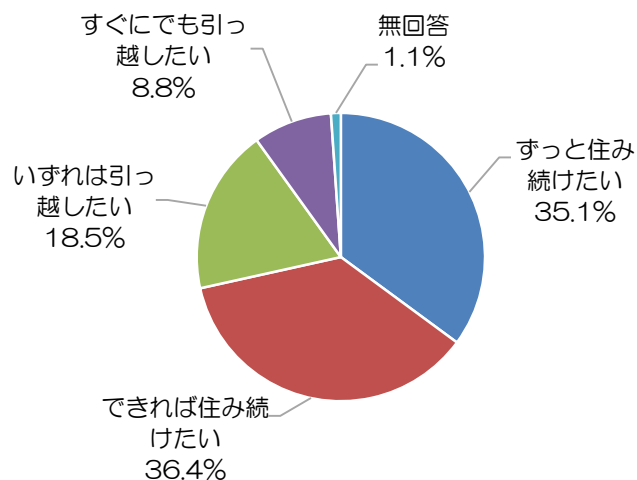


図 豊浦町に住み続けたいか (一般 N=453)

② 高校生の卒業後の進路予定と進学/就業時に希望する居住地

町民の居住意向が高い一方で、高校生の進学希望率が高く、進学時に町外に転出してしまうと考えられる高校生は約90%にのぼります。

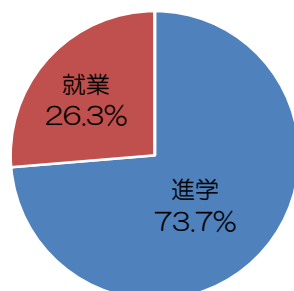


図 高校卒業後の進路予定 (高校生 N=38)

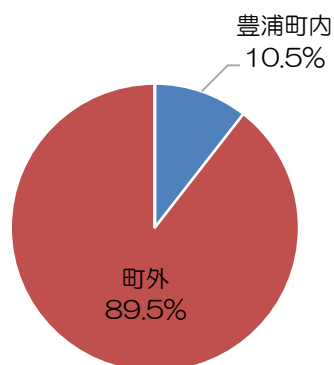


図 進学/就業時に希望する居住地 (高校生 N=38)

③ 引っ越したいと思う理由や高校生が進学/就業時の居住先に町外を希望する理由
 一般町民にとっては、買い物の不便さ、交通の便の悪さ、老後の心配が転出希望の理由となっています。

また、高校生においては、希望する進学・就業先が無いことが、進学/就業時の居住先に町外を希望する主な理由と考えられます。

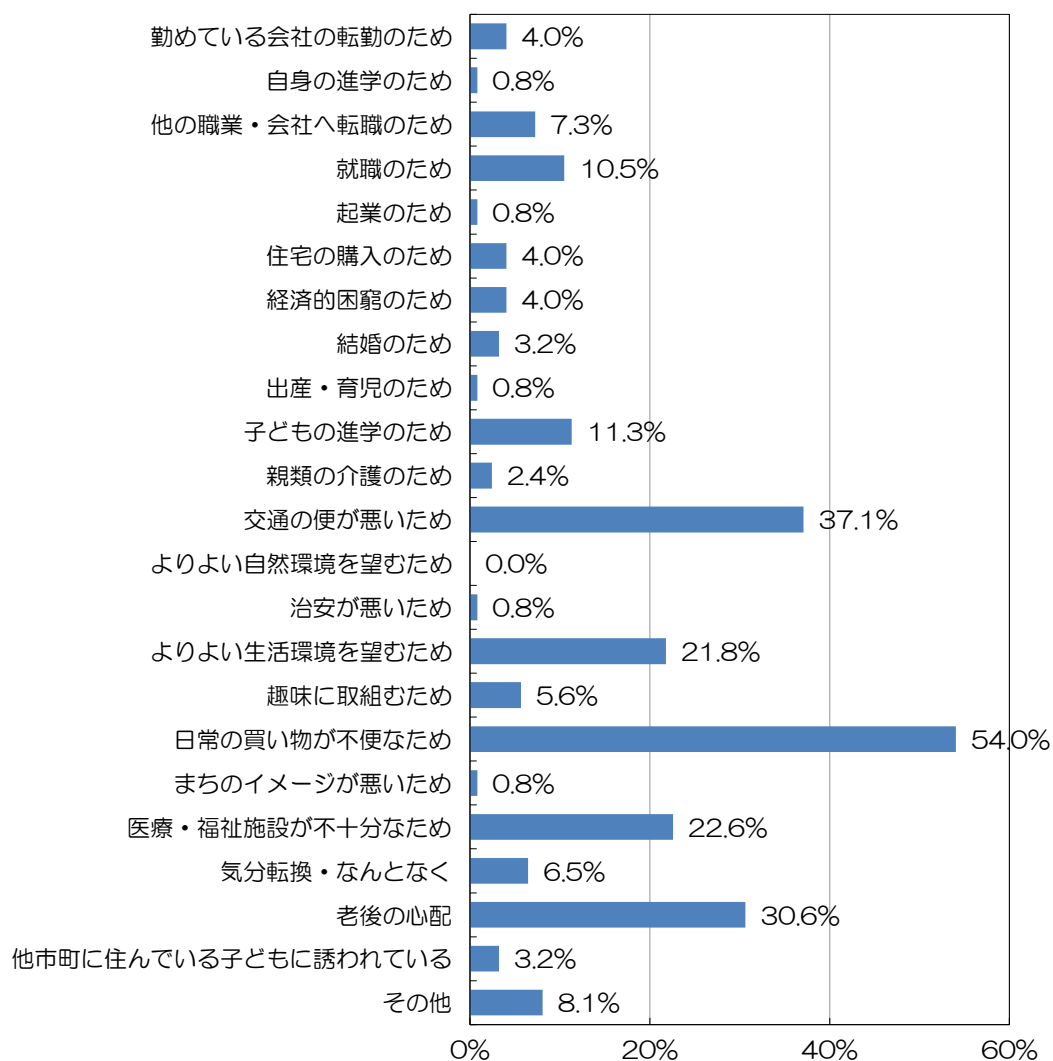


図 引っ越したいと思う理由（一般 N=124）

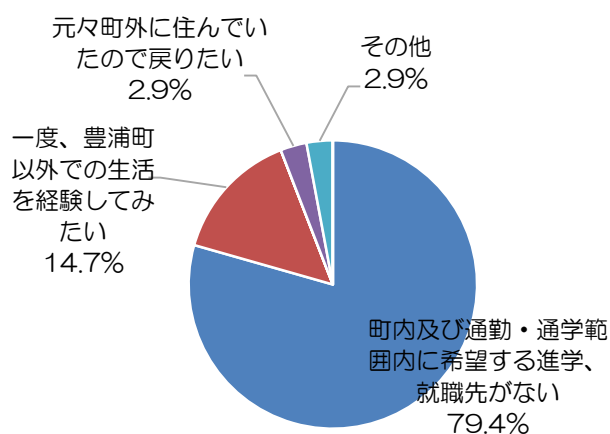


図 進学/就業時の居住先に町外を希望する理由（高校生 N=34）

④ 高校生の将来的な豊浦での居留意向と町外を希望する理由

高校生の約70%が、将来にわたって豊浦町に住むつもりはないと思っており、希望する就業先が無いこと、買い物の不便さ、交通の便の悪さが転出希望の主な要因となっています。

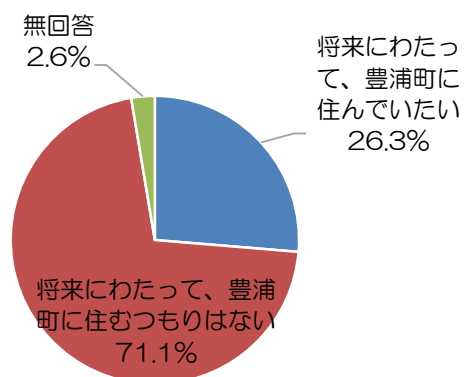


図 高校生の将来的な豊浦での居留意向（高校生 N=38）

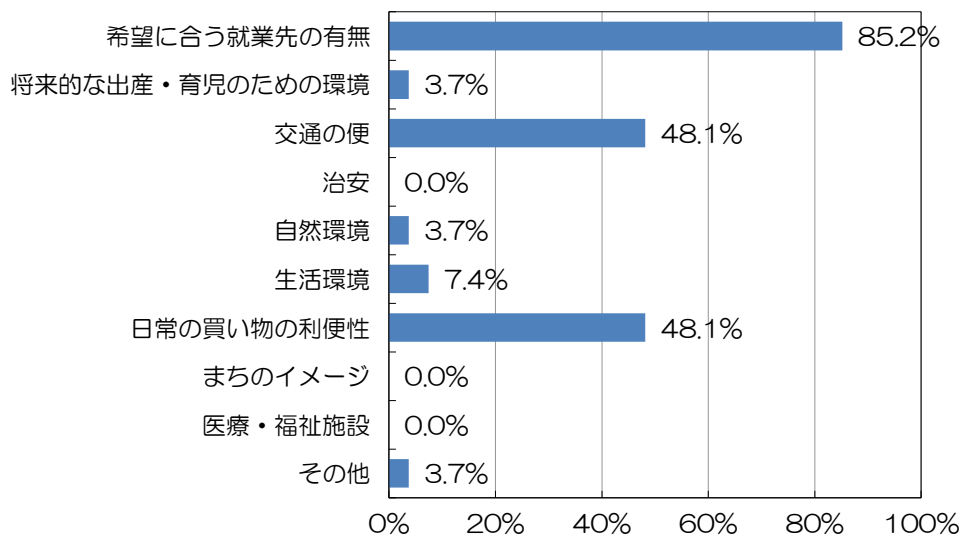


図 高校生が将来的に豊浦での居住を希望しない理由（高校生 N=27）

(3) 就労環境に関して

① 仕事の面からみて、豊浦町に住み続けるために必要な取組み

若者に、豊浦町に住み続けてもらうためには、賃金や職種の面で、希望する就業先が必要と考えられます。

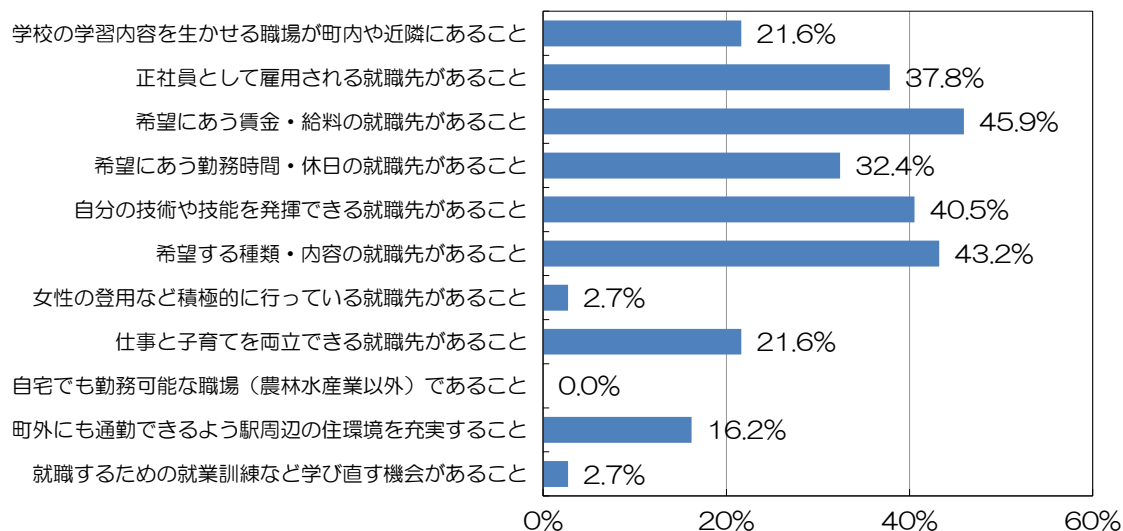


図 高校生にとって、仕事の面からみて、豊浦町に住み続けるために必要な取組み（高校生 N=37）

② 希望する種類・内容の就職業態

子育て世代未就業者の就業希望上位には、介護・医療関係や一般事務関係の職種があり、高校生の就業希望上位は、医療関係やサービス業などの職種が挙げられています。

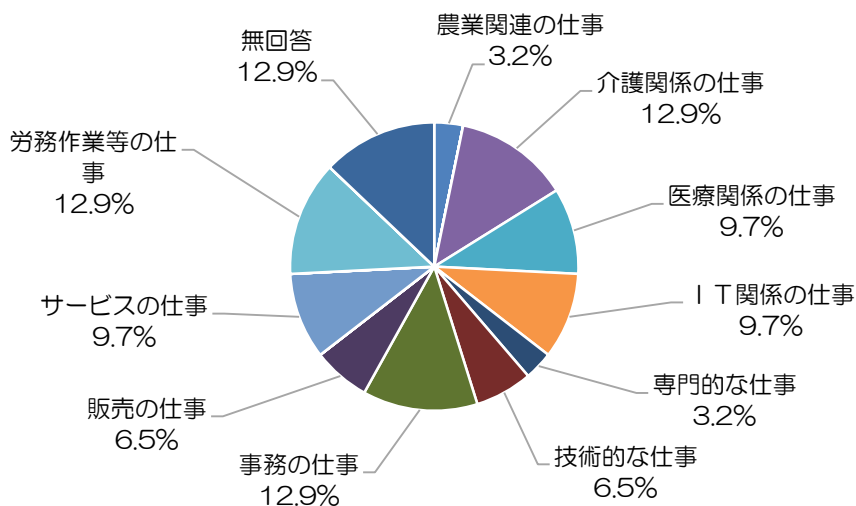


図 希望する種類・内容の就職業態（子育て世代未就業者 N=31）

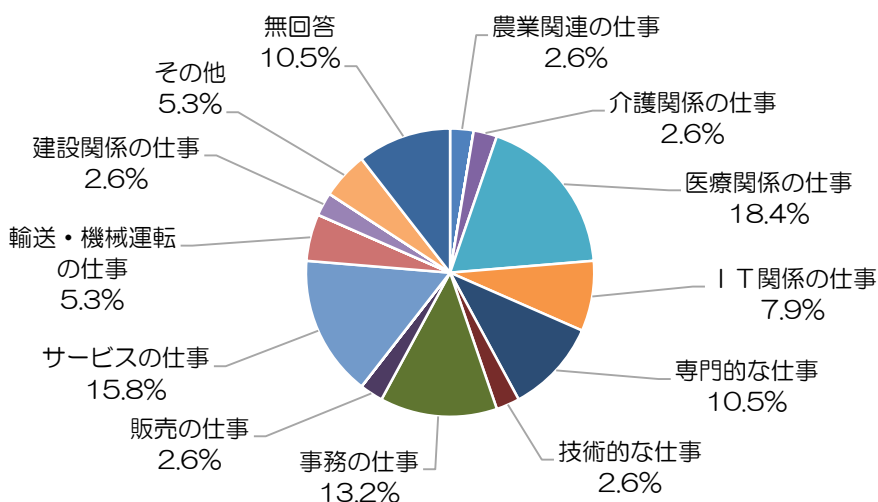


図 希望する種類・内容の就職業態（高校生 N=38）

(4) 子育て環境に関して

① 現在の子どもの人数と将来希望する子供の人数

希望子ども数を平均すると2.0人となりますが、現状の子どもの人数の平均は1.0人となっています。約30%は、「希望の子どもの人数をかなえることができた／できる」と回答していますが、約20%が「経済面で難しい」と回答しており、希望がかなえられていない状況です。

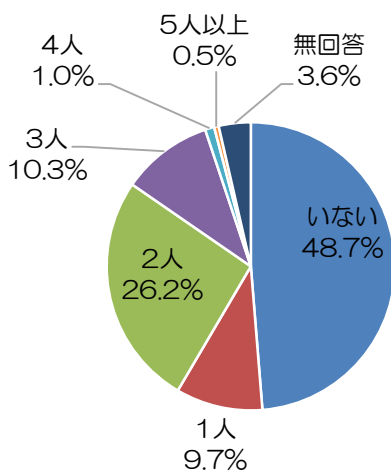


図 現在の子どもの人数（子育て世代 N=195）

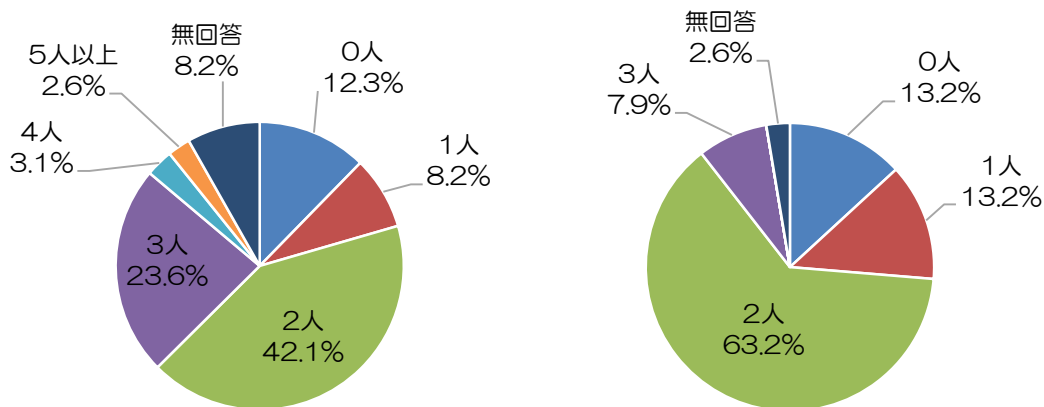


図 将来希望する子供の人数（左：子育て世代 N=195、右：高校生 N=38）

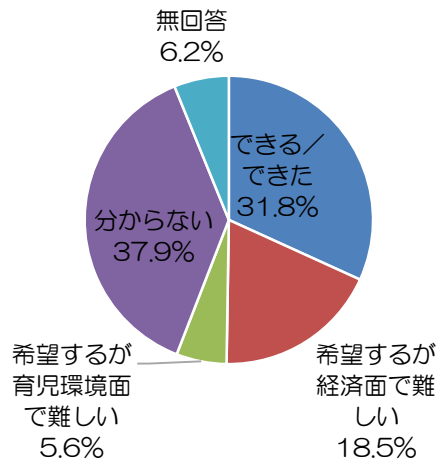


図 将来、希望の子ども的人数をかなえることができると思うか（子育て世代 N=195）

② 豊浦町において、子どもを産み育てやすくするために必要な取組み

豊浦町に住む子育て世代にとって、豊浦町において、子どもを産み、育てていくためには、幼保等の受入環境や、子どもの医療面、職場環境に不安がある状況です。

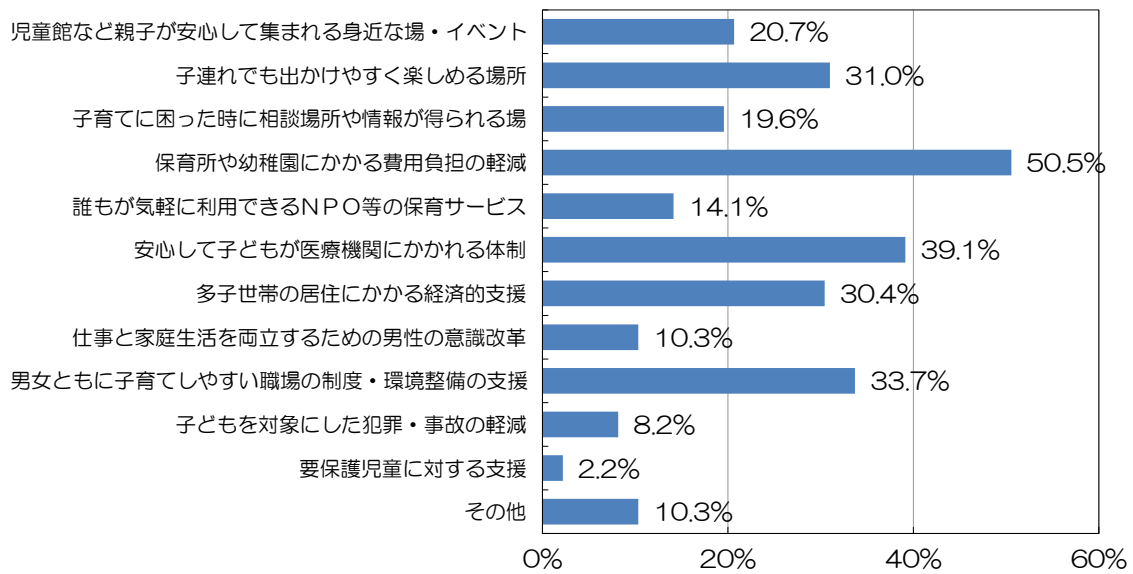


図 子どもを産み育てやすくするために必要な取組み（子育て世代 N=184）

(5) アンケート結果のまとめ

① 豊浦町の強み

- 約80%が豊浦町を住み良い環境であると感じ、かつ約70%が豊浦町に住み続けたいと考えていることから、豊浦町に対し、住環境として魅力を感じ、愛着を持っていると考えられる町民が多いことは、豊浦町の活性化を目指す上で、重要な強みであると考えられます。
- 住み良さにつながっている理由として、豊浦町の豊かな自然環境が挙げられているほか、主力産業である漁業の基盤整備に対する行政対応や、医療・福祉体制に対する行政対応が良いと評価されていることが強みとして挙げられます。

② 豊浦町の弱み

- 希望する就業先の無さが転出を希望するひとつの大きな理由として考えられ、医療関係の希望が多いほか、一般事務関係（子育て世代未就業者の就業希望上位）やサービス業（高校生の就業希望上位）などの職種を希望する方が多い状況です。
- 商店街、観光等の商業活性化の面での満足度が低く、転出を希望する理由の上位として挙がっていた買い物の不便さなどが課題として考えられます。
- 平均希望子ども数2.0人であるのに対し、現状の子ども数の平均は1.0人であり、出産・子育ての希望に応えられていない現状にあります。子ども数の希望を叶える上で重要な要素として、経済面、幼保の受入環境、子どもの医療面、職場環境に不安があるため、克服すべき課題と考えられます。
- 高校生の転出意向が高く、特に、高校卒業後の進学希望率が高いため、進学時に町外に転出してしまうことが弱みとなっていますが、さらに、高校生の多くが、将来にわたって豊浦町に住むつもりはないと思っていることから、町外に出た高校生に、いかに豊浦町に戻ってきてもらうかが課題として挙げられます。
- その他、交通の便の悪さや老後の不安が転出を希望する理由となる可能性が高いため、これらの課題を克服することが重要となります。

5. 将来人口の推計と分析

5.1 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

(1) 推計期間

平成 72 年（2060 年）までを推計期間とします。

(2) 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用します。

コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。

5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要となり、0-4 歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0-4 歳性比の仮定値によって推計しています。

本推計は、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0-4 歳性比、に関するデータを基に算出しています。

① 基準人口

平成 22 年国勢調査人口を基準人口としています。

② 将来の生存率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用しています。

③ 将来の純移動率

原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いています。

④ 将来の子ども女性比

各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定しています。

⑤ 将来の 0-4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用しています。

5.2 総人口・年齢区分別人口の推計

平成 22 年国勢調査を基本とした、平成 25 年 3 月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口を推計しています。

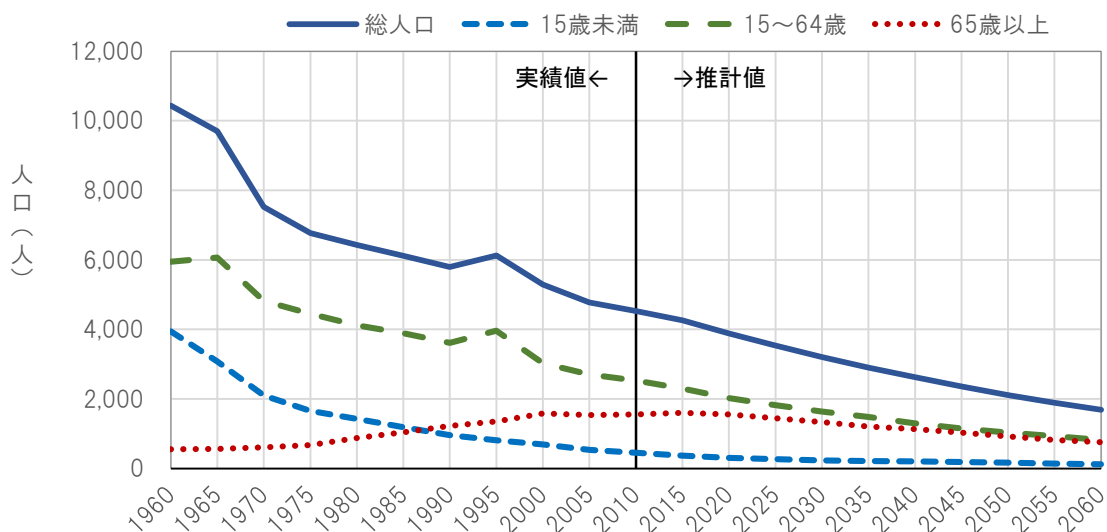


図 国立社会保障・人口問題研究所推計による総人口・年齢 3 区分別人口の推移

〈資料〉国立社会保障・人口問題研究所

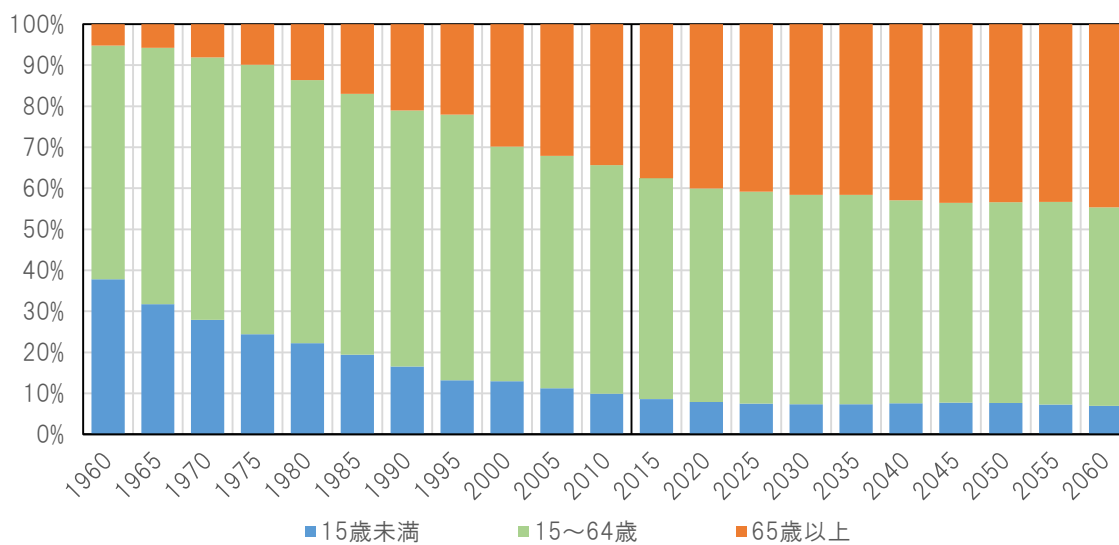


図 国立社会保障・人口問題研究所推計による年齢 3 区分別人口比率の推移

〈資料〉国立社会保障・人口問題研究所

5.3 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 仮定値による将来人口の推計（5種類）

① パターン1

国立社会保障・人口問題研究所の推計値。

② パターン2

民間機関（日本創生会議）の推計値。

③ シミュレーション1（パターン1＋出生率上昇）

合計特殊出生率を国の目標と整合させ、2020年（平成32年）＝1.60、2030年（平成42年）＝1.8、2040年（平成52年）以降＝2.07と仮定した場合の推計値。

④ シミュレーション2（パターン1＋政策誘導による転出入の均衡）

出生率上昇が実現された上で、人口誘導を図り、社会増減が拮抗する状態（転入－転出＝0）で、2060年（平成72年）まで維持した場合の推計値。

豊浦町の人口の長期的見通し（2010年を1.0とした指数）

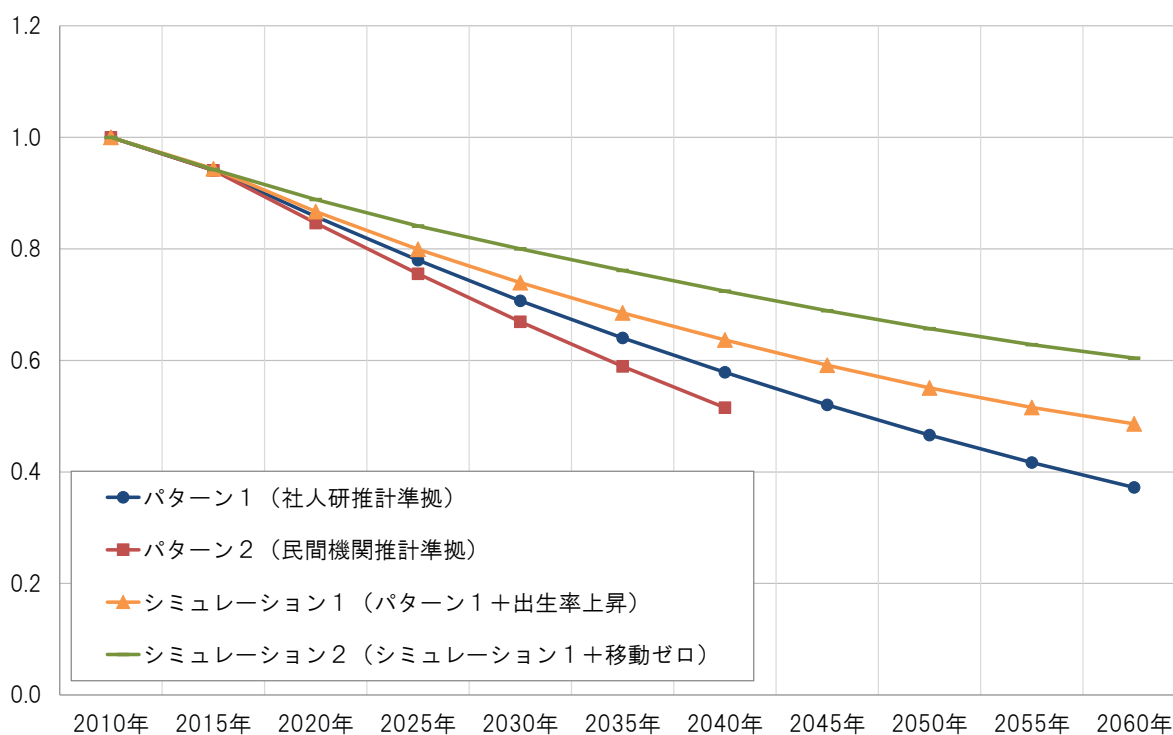


図 仮定値による将来人口の推計（4種類）

(2) 将来人口の推計結果について

現在までの人口増減の状況で推移した場合（パターン1及びパターン2）、2040年（平成52年）には現在の約60%、2060年（平成72年）には現在の約40%まで減少することが推定されます。

それに対し、合計特殊出生率が国の目標と同様に上昇できた場合（シミュレーション1）は、2060年（平成72年）に現在の約50%まで人口減少が抑えられます。さらに、人口誘導を図り、転出超過となることを避けた場合（シミュレーション2）には、2060年（平成72年）に現在の約60%までの人口減少となります。

6. 人口の現状分析等のまとめ

6.1 人口減少下で取り組むべき課題

豊浦町においても継続的に人口減少・少子高齢化が進み、豊浦町の人口は、2013年3月末で4,305人（住民基本台帳）となっています。1960年の人口から見ると、50年間で約45%まで減っており、今後も、人口減少は進んでいくものと考えられます。

ただし、人口減少に対しては即効性のある対処方策はありません。

そのため、各地域で工夫を凝らし、様々な地域資源を活かした取り組みが必要となります。豊浦町だからこそできることなどの強みと、状況を分析した弱みを把握し、町民と行政において共通認識を持つことが必要不可欠と考えます。

豊浦町は、恵まれた自然環境と住環境、安定した一次産業、行政対応の良さなどの「強み」がありますが、一次産業の強化とそれ以外の産業の拡充、生活利便性にやや欠ける点、豊浦の魅力のアピール不足、来訪者の受入体制の不足などの「弱み」が挙げられます。

人口減少問題に対して取り組むべき視点として、「まち」「ひと」「しごと」の3つとその循環が重要となりますが、豊浦町の「強み」「弱み」を踏まえ、以下の4つの課題に対して取り組む視点が重要と考えます。

- 「しごと」の面で、一次産業従事者の高齢化と反して、若者世代の働く場がないため、町外に出たまま戻って来てくれなかったり、町外からの移住希望者を引き留められていなかったりする可能性があります。
- 「ひと」の面から、恵まれた自然環境と住環境、行政対応の良さといった「強み」がある反面、生活利便性にやや欠ける点が「弱み」として挙げられており、生活環境として、豊浦がより魅力的な環境となるために、町民や町外からの移住希望者の希望をかなえるための、医療・介護・福祉・教育環境の充実が必要です。
- 「ひと」の面から、豊浦の魅力のアピール不足、来訪者の受入体制の不足など、観光客や、町外からの移住希望者を引き留める工夫が足りていない状況にあります。豊浦の食や文化などの魅力を町外の方に知っていただき、まず、豊浦町に来てもらうための取り組みが必要です。
- 「まち」の面から、これまでの行財政面での自立・持続への取り組みを継続し、町として持続していくための取り組みが必要です。そのために、行財政面での取り組みと合わせ、豊浦町に眠る、未利用資源を活用する取り組みが必要です。

6.2 人口減少問題に取り組む基本的視点

(1) 雇用創出による働き続けたい環境づくり

町民が住み続けたいと思えるためには、まず仕事がなければなりません。豊浦町では、若者世代の就業率が低く、若者世代の雇用を増やすことが課題となっています。

一方、豊浦町の主力産業である農水産業は、担い手の高齢化などが課題となっており、働きたい人が働けない問題と、働く人がいない問題が同時に起きている状況です。

これは、働きたい人が希望する就業先と雇用を求める場にミスマッチが生じている可能性が高く、働きたい人が働きたい場所で働けるかが重要となります。

この課題を克服する方法のひとつとして、新たな産業（6次産業化や観光関連業など）の創出が考えられます。

そのため、豊浦町の主力産業である農水産業を維持しつつも、豊浦町の地域資源を活かし、様々な地域資源を横断的に活用したり、産業間で連携していくことにより、豊浦町ならではの新たな雇用の場を創出し、活力ある地域経済の実現を図ることが重要です。

これらの課題を克服し、豊浦町に働きたい場所が増えていけば、やむを得ず進学時に町外へ転出してしまった、若い世代の人たちが、町外で学んだことを活かすために、豊浦町に戻ってきてくれるような状況をつくり出せる可能性も広がっていくと考えます。

(2) 生活環境の充実による住み続けたい環境づくり

豊浦町に住み続けたい、住んでみたいと感じてもらうためには、生活環境としての魅力向上を図ることが重要です。まず、住める環境があり、医療・介護・福祉・教育環境を充実させていくことが必要で、特に、若者や子育て世代に選ばれるためには、子育て環境や教育環境の充実が必須となります。

豊浦町に住み続けてもらうため、自然環境や人のつながりを活かした、豊浦町ならではの福祉・教育環境を提供すると共に、豊浦町で育った人が、豊浦町での生活に愛着を持ち、生涯にわたって活躍できる医療・介護・福祉環境づくりを支援することで、活力ある地域社会の実現が図られると考えます。

(3) 都市圏からの人の流入・移住促進のための働きたい、住んでみたい環境づくり

都市圏からの移住を促す取り組みには、まず、豊浦町に人を呼び込み、魅力ある豊浦町の実感してもらうことが重要です。そのためには、豊浦町ならではの、食や文化、自然環境に関する魅力発信と、町外からの来訪者が豊浦町に心地よく滞在してもらうための受入体制の充実が必要となります。

豊浦町の第一の魅力である一次産業や自然環境を活かした取組みと、それを発信し、人を受け入れる観光関連業とが連携を図り、豊浦町に多くの人が訪れてくれるような環境づくりを行うことで、活力ある地域社会の実現を図っていきます。

(4) 自立・持続するための行政効率化やエネルギーの有効活用等

豊浦町では、行財政において、自立に向けた取組みを続けており、今後も継続させていく必要がありますが、人口減少が進行すると地域経済が縮小する恐れがあり、今後は、より一歩進んだ自立・持続への取組みが必要です。

そのための取組みのひとつとして、豊浦町の自然環境や一次産業の中に眠っている、未利用資源の活用を図っていきます。未利用資源の活用は、豊浦町内での資源循環を生み出し、自然環境の保全や、自然の恵みによってもたらされている農水産業の安定化にもつながる可能性のある重要な取組みであると共に、雇用も新たな産業のひとつになりうると考えます。

行財政面での自立・持続に向けた取組みと合わせ、豊浦町内で資源循環をもたらす工夫を行うことで、活力あふれた地域経済の実現を図っていきます。

7. 人口の将来展望

7.1 目指すべき将来の方向性

- (1) **基本目標 1：一次産業の強化や新たな価値創出により雇用を確保し、誇りを持って、働き続けたいまちづくりを実現する**

働き続けたい環境づくりの実現に向け、農水産業の生産性向上と共に、産業間連携による、豊浦の地域資源を活かした、新たな産業（6次産業化、観光産業など）創出を行い、魅力ある就労環境を創出することで、豊浦町における就労者数の増加を目指します。

- (2) **基本目標 2：生活環境の充実により、快適に住み続けたいまちづくりを実現する**

住み続けたい環境づくりに向け、未利用建物を活用した住める環境を整えると共に、自然環境や人のつながりを活かした、豊浦町ならではの福祉・教育環境や、豊浦町での生活に愛着を持ち、生涯にわたって活躍できる医療・介護・福祉環境づくりを行い、豊浦町民の生活環境を充実させると共に、豊浦町への移住定住の促進を目指します。

- (3) **基本目標 3：都市圏からの人の流入・移住促進に向けて、働きたい、住んでみたい魅力あるまちづくりを実現する**

働きたい、住んでみたい環境づくりに向け、豊浦町の自然や一次産業、食を、積極的に発信していくと共に、近隣自治体と連携した定住対策など、豊浦町を訪れた方を心地良くもてなす環境を整え、一人でも多くの豊浦ファンを増やしていくことを目指します。

- (4) **基本目標 4：エネルギーの地産地消・循環型地域を目指し、安心して暮らせる自立・持続するまちづくりを実現する**

自立・持続するまちづくりを実現するため、「豊浦町自立計画」の理念を受け継ぎつつ、より一歩進んだ自立・持続への取組みを行い、行財政面での取組みと合わせ、豊浦町内で資源循環がもたらされる工夫を行い、効率よい環境創出を目指します。

7.2 本町人口の将来展望

豊浦町の人口の将来展望を見据える上では、「将来の出生率と社会増減の目標をどの程度とするか」が重要です。

豊浦町の目指すべき方向性を踏まえ、出生率については、2030年までは、2012年に実現した合計特殊出生率の最高値1.80を維持した上で、2030年からは国の目標値2.10を維持することを目標とします。また、社会増減については、転入を促すことにより、転出入を均衡させることを目標とします。

これら出生率と社会増減の目標の達成に向けた施策を推進することにより、人口減少が抑制され、2060年時の人口は2,847人となることが見込まれます。

なお、この人口は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計と比べ、2040年時点で約750人、2060年時点で約1,150人、人口減少を抑制した目標値です。

また、年齢階層別人口で見ると、2060年時点での年少人口は、ほぼ横ばいであり、年齢構成比で見ても、現在と2060年時点とがほぼ同等の人口構成比となるような目標値です。

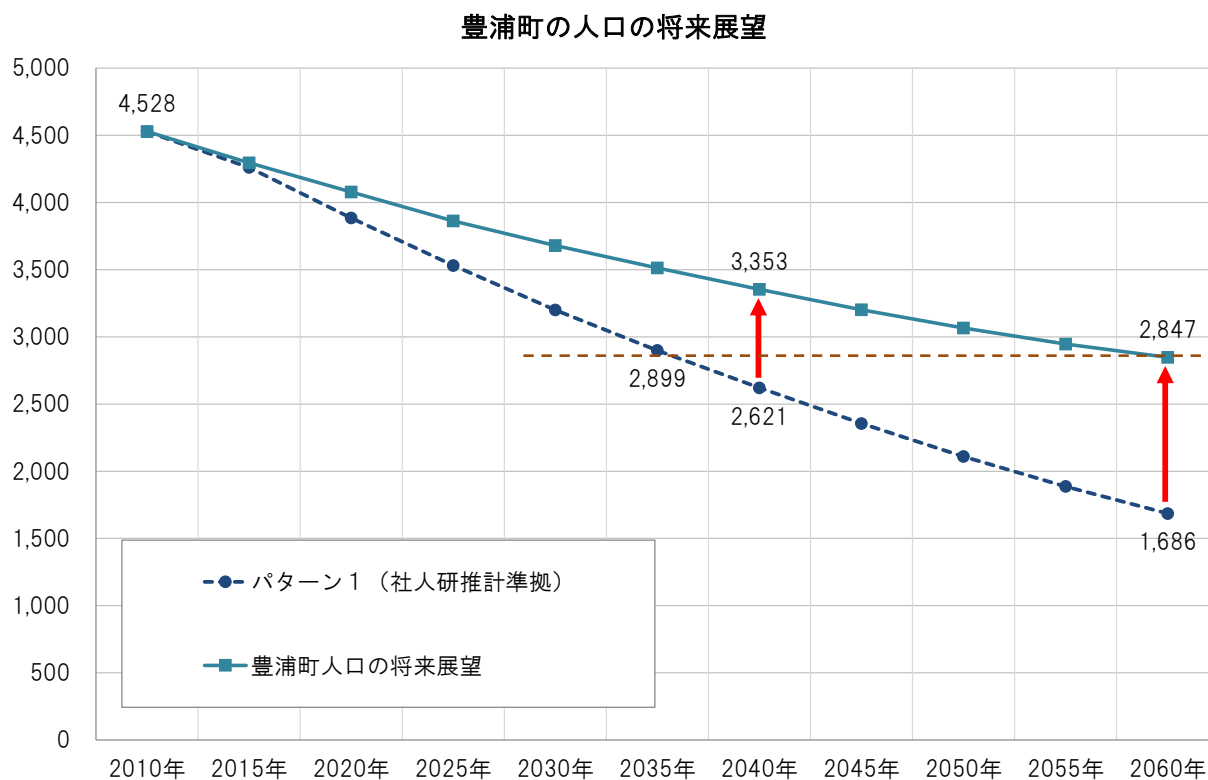


図 豊浦町人口の将来展望

豊浦町の人口の将来展望（年齢階層別人口）

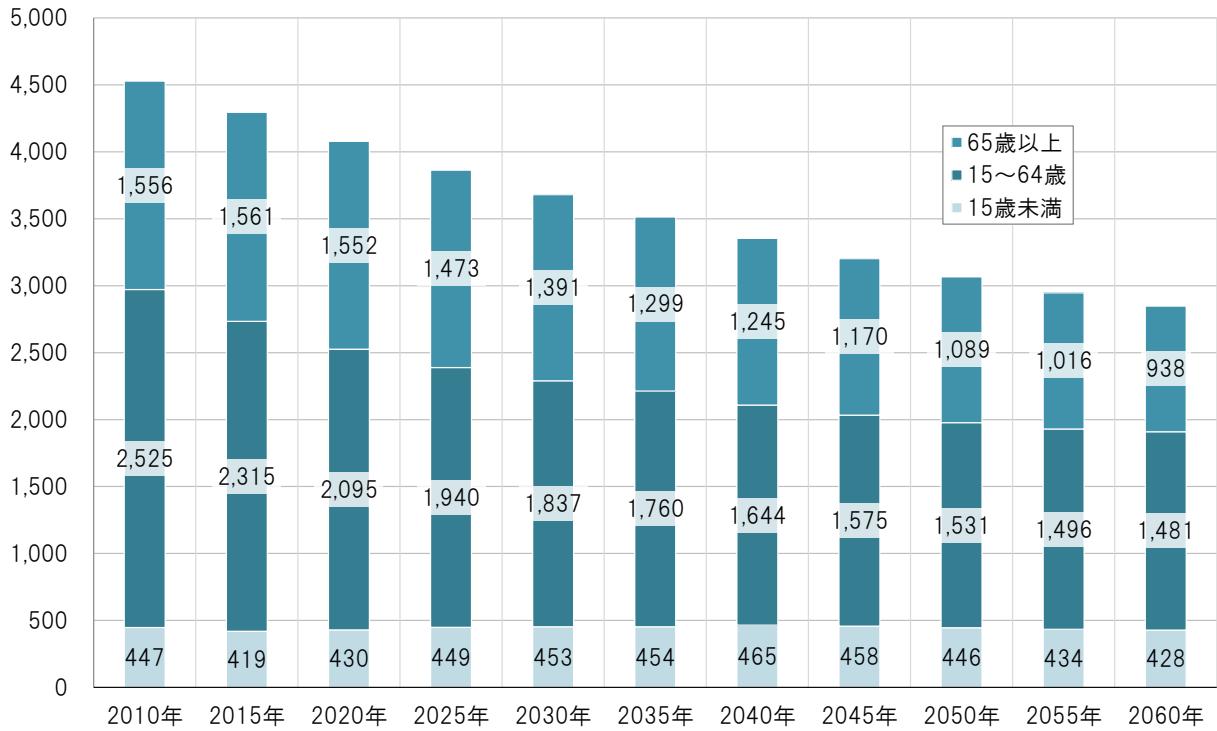


図 豊浦町人口の将来展望（年齢階層別人口の推移の推移）

豊浦町の人口の将来展望（年齢構成）

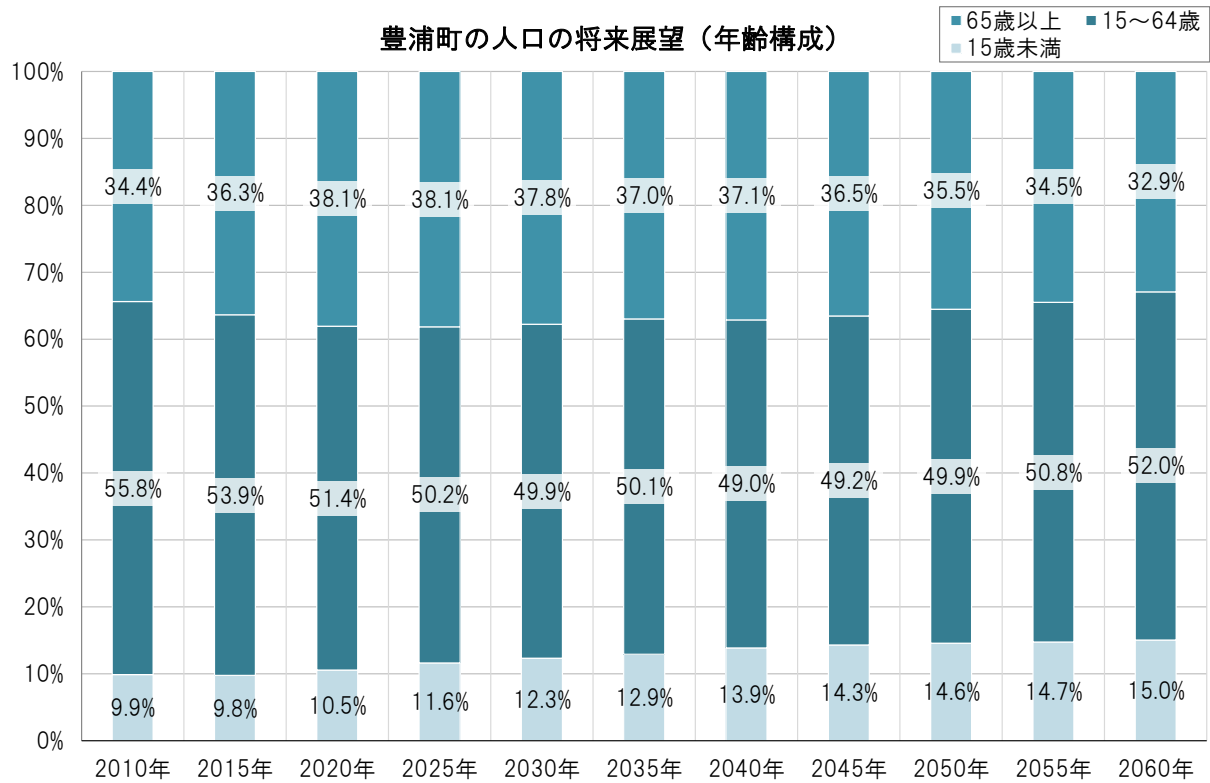


図 豊浦町人口の将来展望（年齢構成比の推移）